

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第49期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社角川ホールディングス （旧会社名 株式会社角川書店）
【英訳名】	KADOKAWA HOLDINGS, INC. （旧英訳名 KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO., LTD.） （注）平成14年6月25日開催の定時株主総会で承認された分割計画及び定款変更に基づき、平成15年4月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 角川 歴彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8401（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理グループ統括マネジャー 松原 眞樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8401（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理グループ統括マネジャー 松原 眞樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

項目	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	91,654,778	107,674,659	105,281,392	101,913,701	88,801,005
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	8,144,297	6,767,194	1,682,256	△828,748	3,639,851
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	3,726,991	3,183,806	715,982	△5,987,544	1,421,912
純資産額 (千円)	44,798,251	76,187,767	79,863,044	68,959,827	73,366,281
総資産額 (千円)	78,141,464	114,173,642	118,368,415	108,198,258	105,912,312
1株当たり純資産額 (円)	3,757.81	5,988.94	3,051.41	2,801.81	2,835.56
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	330.84	261.36	27.56	△229.20	52.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	66.7	67.5	63.7	69.3
自己資本利益率 (%)	9.0	5.3	0.9	—	2.0
株価収益率 (倍)	47.8	93.2	112.5	—	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	973,639	△3,572,603	△906,464	8,136,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△12,056,722	△7,353,073	428,525	153,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	28,805,821	3,597,387	△2,892,594	△814,422
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	12,638,125	30,277,495	22,992,325	19,522,720	27,864,792
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	—	710 [336]	859 [309]	999 [487]	991 [558]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成11年3月期連結会計年度、平成12年3月期連結会計年度、平成13年3月期連結会計年度及び平成14年3月期連結会計年度においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。平成15年3月期連結会計年度は、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 平成13年3月期連結会計年度において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	84,738,222	99,413,129	97,028,249	89,411,565	76,377,127
経常利益(千円)	7,151,997	6,454,774	2,579,048	748,752	3,204,441
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,356,220	3,166,079	1,229,570	△3,670,844	1,359,758
資本金(千円)	8,284,550	22,471,750	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	11,921,500	12,721,500	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	42,725,899	74,639,509	79,001,602	69,707,133	72,212,523
総資産額(千円)	71,046,859	104,538,900	110,081,778	98,693,096	96,404,918
1株当たり純資産額(円)	3,583.94	5,867.19	3,011.90	2,832.18	2,792.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	25.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	297.89	259.91	47.30	△140.52	52.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	71.4	71.8	70.6	74.9
自己資本利益率(%)	8.5	5.4	1.6	-	1.9
株価収益率(倍)	53.0	93.7	65.5	-	37.5
配当性向(%)	17.76	9.62	26.43	-	24.03
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	386 [140]	417 [118]	422 [129]	413 [117]	415 [117]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期、第46期、第47期及び第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期はストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には上場記念配当25円が含まれております。

4. 第47期において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和24年6月	「角川文庫」創刊。
昭和27年11月	「昭和文学全集」発刊。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に株式会社角川書店を設立。
昭和31年4月	「角川国語辞典」発刊。
昭和31年9月	「角川漢和辞典」発刊。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室（現 株式会社コオトブックライン）を設置。
昭和42年8月	大阪府豊中市に大阪営業所（現 関西支社）を設置。
昭和44年5月	福岡市博多区に九州営業所（現 九州支社）を設置。
昭和47年12月	株式会社富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和51年3月	「角川最新漢和辞典」発刊。
昭和57年9月	テレビ情報誌である週刊「ザテレビジョン」創刊。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	株式会社角川春樹事務所（旧）を吸収合併。
平成2年3月	都市生活情報誌である週刊「東京ウォーカー」創刊。
平成3年3月	株式会社富士見書房を吸収合併し、富士見事業部（東京都千代田区）を設置。
平成3年10月	大漢和辞典「角川大宇源」発刊。
平成4年2月	株式会社角川興産を吸収合併。
平成5年3月	株式会社ザテレビジョン、株式会社角川春樹事務所（新）、株式会社角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部（東京都新宿区）、ソフト事業部（東京都文京区）、雑誌編集部（東京都千代田区）を設置。
平成5年8月	大阪支社を大阪市西区に移転するとともに、関西支社に昇格。
平成6年12月	株式会社角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成7年12月	名古屋市東区に東海支社を設置。
平成8年11月	「角川ミニ文庫」創刊。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。（現 連結子会社）
平成11年5月	トスカドメイン株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成11年11月	株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成11年12月	株式会社角川インタラクティブ・メディアを設立。（現 連結子会社）
平成12年2月	株式会社ウォーカープラス・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成12年7月	ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフトに対し第三者割当増資を実施。
平成13年8月	株式会社エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。（現 連結子会社）
平成14年10月	株式会社メディアワークスと株式交換。（現 連結子会社）
平成14年11月	当社子会社の株式会社角川大映映画が、大映株式会社の営業の全部を譲り受け。
平成15年4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社角川書店に営業の一切を承継させ、当社は商号を株式会社角川ホールディングスに変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社7社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 出版事業

当社が編集、制作及び販売を行っております。なお、(株)飛鳥企画が一部当社出版物の編集を行っており、(株)コオトブックラインが一部当社出版物の製造を行っております。

また、KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDは台湾で雑誌の編集、制作及び販売を行っており、誌面情報の一部について当社から提供を受けております。さらに、(株)角川書店北海道、(株)メディアワークス及び(株)キッズネットは雑誌の編集及び制作を行っており、(株)角川書店北海道、(株)メディアワークス及び(株)キッズネットが出版する書籍及び雑誌を当社が仕入れて取次店に販売をしております。(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社は、雑誌・書籍の編集、制作及び販売を行っております。

(株)角川ブックサービスは、当社グループ出版物の販売・営業支援業務を行っております。

#### ソフト事業

当社が映画の制作並びにビデオソフト、ゲームソフト等の制作及び販売を行うほか、(株)角川大映映画、トスカドメイン(株)及びアスミック・エース エンタテインメント(株)が一部当社映画の制作を行っております。

また、(株)角川大映映画及びアスミック・エース エンタテインメント(株)が、映画の制作、輸入及び配給並びにビデオソフト、ゲームソフトの制作及び販売等を行っております。さらに、トスカドメイン(株)がテレビ番組の制作を行っており、(株)メディアワークスがビデオソフト、ゲームソフトの制作及び販売等を行っており、(株)トイズワークスがキャラクターグッズ等の制作及び販売等を行っております。

日本映画衛星放送(株)、(株)メガポート放送は放送事業を行っており、当社は両社に映画等コンテンツの販売を行っており、ANIMATE OVERSEA CO., LTDは台湾でキャラクターグッズの販売を行っております。

#### デジタルコンテンツ事業

(株)角川インタラクティブ・メディアが制作したテレビ番組情報を当社が購入し、当社が販売する雑誌に掲載しております。(株)ウォーカープラス・ドット・コムは当社の雑誌と連動したウェブ・サイトの運営を行っており、(株)角川デジックスにウェブ・サイトのコンテンツの制作等の一部を委託しております。(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムはウェブ・サイトの運営、キャラクターグッズ等の販売を行っております。WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTDはアジアにおいてブロードバンドによるコンテンツの配信を行っております。

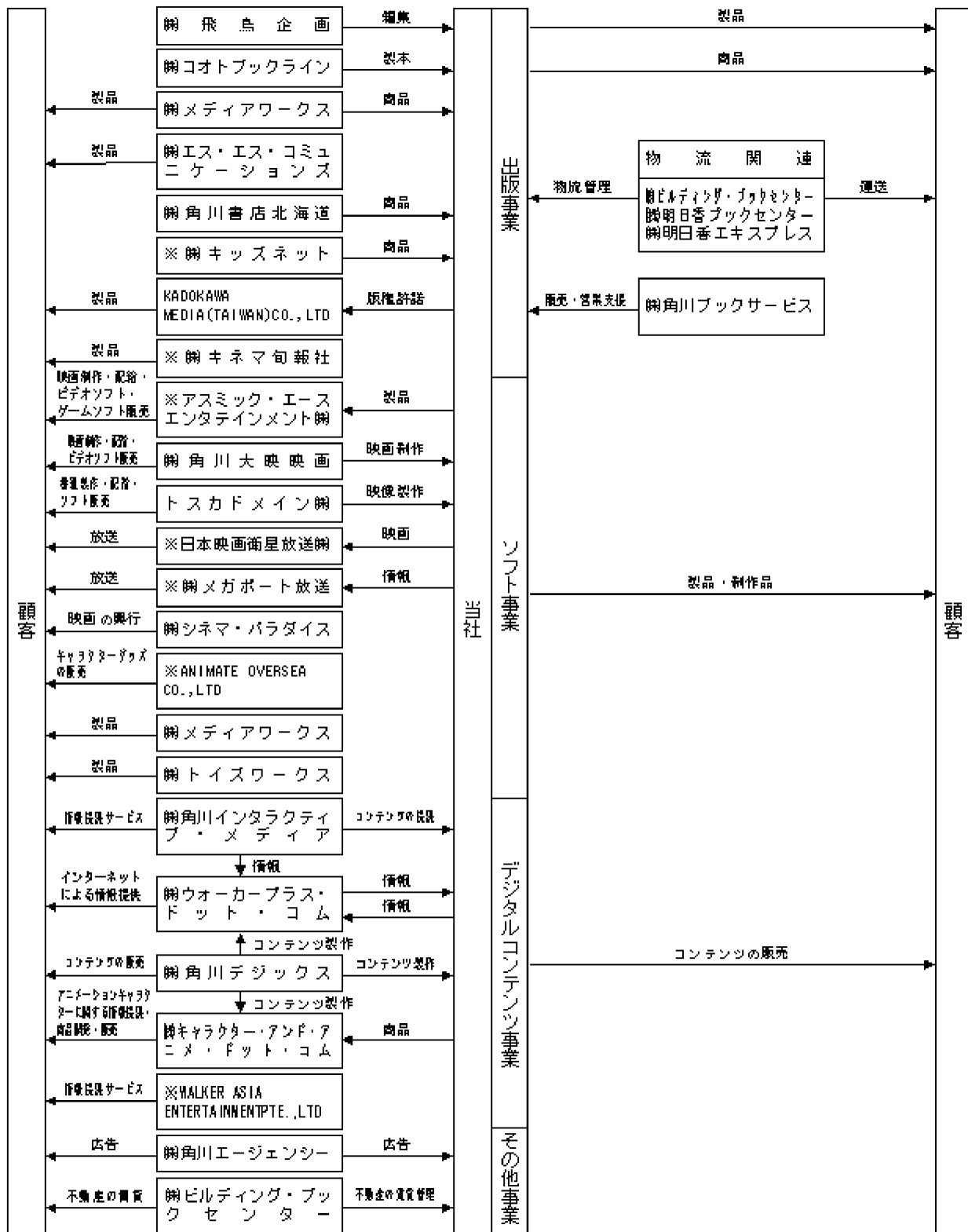
#### その他事業

(株)ビルディング・ブックセンターが当社及び一部の子会社の出版物の物流関連管理業務全般を行っており、その業務の一部について(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エクスプレスに委託しております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸、管理業務を行っております。

さらに、(株)角川エージェンシーが広告代理店事業等を行っております。

以上について事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

(注) 当社は、平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を「株式会社角川書店」から「株式会社角川ホールディングス」に変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ビルディング・ブックセン ター	埼玉県入間 郡三芳町	320,000	倉庫業 不動産の賃 貸・管理業	100.0	3	1	設備投 資資金 の貸付	建物の賃 借、当社製 品の物流管 理	建物の 賃貸・ 建物の 賃借
㈱明日香ブックセンター	埼玉県入間 郡三芳町	10,000	書籍改装業	100.0 [100.0]	1	—	なし	当社製品 の改装	なし
㈱明日香エクスプレス	埼玉県入間 郡三芳町	30,000	運送業	100.0 [100.0]	1	—	なし	当社製品 の運送	なし
㈱コオトブックライン	埼玉県入間 郡三芳町	100,000	製本業	77.7	3	—	設備投 資資金 の貸付	当社製品 の製本	建物の 賃貸・ 土地の 賃貸
㈱角川エージェンシー	東京都千代 田区	80,000	広告代理店業	100.0	2	1	なし	当社広告 の集広	なし
㈱飛鳥企画	埼玉県入間 郡三芳町	10,000	編集業	100.0	2	1	運転資 金の貸 付	当社製品 の編集委 託	なし
トスカドメイン(株) 注3	東京都千代 田区	480,000	テレビ番組等 の製作	41.7	5	—	なし	当社製品 の制作	なし
㈱キャラクター・アンド・ア ニメ・ドット・コム 注3	東京都千代 田区	465,000	アニメーショ ンキャラクタ ーに関する情 報提供	49.5 [ 2.2]	6	—	なし	当社製品 の販売	なし
㈱角川インタラクティブ・メ ディア	東京都千代 田区	490,000	情報のデジタ ルデータベ ース化	55.0	5	1	なし	当社製品 の編集委 託	なし
㈱ウォーカープラス・ドッ ト・コム 注3	東京都千代 田区	3,000,000	情報の配信	50.0	6	—	なし	当社製品 の編集委 託	なし
㈱角川デジックス	東京都千代 田区	85,000	情報のデジタ ルデータベ ース化	70.6 [11.8]	3	—	なし	当社製品 データのデ ジタル化	なし
㈱角川書店北海道	北海道札幌 市中央区	260,000	出版・編集業	76.9	5	1	なし	当社の商 品仕入販 売	なし
㈱エス・エス・コミュニケー ションズ	東京都千代 田区	497,380	出版・編集業	80.1	5	1	なし	当社製品 の宣伝掲 載	なし
㈱シネマ・パラダイス	東京都中央 区	30,000	映画興行業	85.2	4	—	なし	—	なし
㈱角川ブックサービス	東京都千代 田区	30,000	販売営業支援	100.0	3	2	なし	当社製品 の販売支 援	なし
㈱角川大映映画	東京都新宿 区	490,000	映画の制作・ 配給・輸入業	100.0	4	—	運転資 金の貸 付	当社製品 の制作	なし
㈱メディアワークス	東京都千代 田区	493,500	出版・編集業	100.0	3	—	なし	当社の商 品仕入販 売	なし
㈱トイズワークス	東京都千代 田区	42,000	玩具・ホビー 商品の製作	76.7 [76.7]	1	—	なし	—	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO.,LTD	中華民国台 北市	784,434	出版・編集業	63.8	5	2	なし	当社製品 掲載情報 の編集販 売	なし

- (注) 1. 特定子会社はありません。  
 2. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 議決権の所有割合の[ ]内は、子会社の所有割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本映画衛星放送(株) 注2	東京都江東区	333,300	映画の放送	15.0	1	—	なし	当社映画の 放送	なし
㈱メガポート放送 注2	東京都千代 田区	3,030,000	B Sデジタル 放送	16.2	1	1	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタ テインメント(株)	東京都文京 区	946,680	映画の輸入・ 配給・制作業	47.7	3	—	なし	当社製品の 販売	なし
㈱キネマ旬報社 注2	東京都文京 区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]	2	—	なし	なし	なし
㈱キッズネット 注2	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6	2	—	運転資 金の貸 付	当社の商品 仕入販売	なし
ANIMATE OVERSEA CO., LTD	中華民国台 北市	98,106	キャラクター グッズの販売	50.0 [10.0]	3	1	なし	なし	なし
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD	シンガポー ル	362,355	情報の配信	36.6	2	2	なし	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。  
 3. 議決権の所有割合の[ ]内は、子会社の所有割合で内数となっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
出版事業	655	(217)
ソフト事業	112	(45)
デジタルコンテンツ事業	120	(140)
その他事業	77	(150)
全社（共通）	27	(6)
合計	991	(558)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
415(117)	36.2	8.4	8,587,785

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、角川書店労働組合と称し、また、連結子会社である(株)エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は、SSCユニオン、(株)角川大映映画の労働組合は、大映労働組合と称し、平成15年3月31日現在における組合員は、それぞれ146名、52名、58名で、角川書店労働組合及びSSCユニオンは上部団体の日本出版労働組合連合会、大映労働組合は上部団体の映画演劇労働組合総連合に加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、国際情勢の不安定感や世界経済の先行き不透明感が一層高まるなか、デフレ不況の長期化により民間設備投資や個人消費が引き続き低迷し、大変厳しい状況で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は2兆2,923億円（前期比98.8%）となり、6年連続のマイナス成長となりました。また、広告業界も、平成14年のマスコミ4媒体広告宣伝費は2年連続で減少し、雑誌広告宣伝費は4,051億円（前年比96.9%）となりました。

一方、映像ソフト業界は、社団法人映像ソフト協会の調査によれば、当期のビデオソフト販売額は、DVDが2,163億円（前期比137.6%）と大幅に伸びたことから、全体で3,388億円（前期比115.9%）となり、新たな市場ニーズの創出が進みました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はこのような環境のもと、収益力の強化を目指し、当連結会計年度スタートの3ヵ年中期経営計画に基づく事業構造改革をさらに推し進め、コスト構造の見直し、戦略的ビジネスユニットの構築等の大幅な機構改革を含む事業プロセスの改善を実施し、併せて、コンテンツ企画力、編集力及びマーケティング力の強化に努めました。

この結果、前連結会計年度に買収した㈱エス・エス・コミュニケーションズ、当連結会計年度に株式交換により買収した㈱メディアワークスの業績が順調に推移したことも寄与して、全セグメントにおいて利益率が改善し、当連結会計年度の業績は、売上高888億1百万円（前期比87.1%）、営業利益35億44百万円（前期は営業損失6億67百万円）、経常利益36億39百万円（前期は経常損失8億28百万円）、当期純利益14億21百万円（前期は当期純損失59億87百万円）となりました。

なお、当社は平成14年4月1日に事業ユニット再編を行い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費として処理していた広告事業部の部門費用を、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

出版事業セグメントにおいては、雑誌では、創刊20周年を迎えた基幹誌「週刊ザテレビジョン」が堅調に推移し、「月刊ザテレビジョン」は月刊誌日本最大部数150万部を達成して前期比20%超と売上を大きく伸ばしました。また、デジタル化の進展に伴う多チャンネル時代に対応し、「月刊BS&CSザテレビジョン」を販売するとともに、ケーブルテレビ局日本最大のジュピターテレコム会員誌「J-COM GUIDE」及びBS放送WOWOW会員誌「WOWOW MAGAZINE」の受託製作も業務規模を拡大し、テレビ番組情報誌におけるトップの地位をさらに不動のものとししました。「WALKER」シリーズは、全国8地域に展開し、地域に密着した誌面づくりにより、エリア情報誌としてのさらなる可能性を追求しています。アニメ情報誌「ニュータイプ」は、創刊以来、分野トップを維持し、海外展開にも積極的に取り組んできましたが、10月にアメリカ版「NEWTYPER USA」を創刊し、現地ファンの圧倒的な支持を得ています。コミック誌では、隔月誌「ガンダムエース」を月刊化し、読者からの根強いニーズに応えるとともに、順調に売上を伸ばしました。また、初めての試みとして、パートワーク「週刊おくのほそ道を歩く」を刊行し、新分野への布石を打つことができました。

㈱エス・エス・コミュニケーションズでは、11月に「レタスクラブ」をリニューアルし、売上を伸ばしました。また、子どもとの生活をポジティブに考えるお母さんたちの応援マガジン「SESAME」を新たなラインアップに加え、生活情報系コンテンツの拡充を図りました。

㈱メディアワークスでは、「電撃PLAY STATION」「電撃HOBBY MAGAZINE」「電撃G'sマガジン」等が根強いファンに支えられ、ゲーム誌・ホビー誌の分野で確固たる地位を占め、好調を維持しています。

書籍では、各分野でヒット作に恵まれました。文芸書は、単行本で、「ブレイブ・ストーリー」（宮部みゆき著）が売上32万部を達成した他、「忘れ雪」（新堂冬樹著）「愛に関する十二章」（五木寛之著）「マンガ・レイン」（馳星周著）等が主なヒット作品となりました。文庫は、「恋愛中毒」（山本文緒著）「はちまん」（内田康夫著）「今夜は眠れない」（宮部みゆき著）「キノの旅」シリーズ（メディアワークス刊 時雨沢恵一著）等がヒットした他、映画ヒットと連動して、「青の炎」（貴志祐介著）「T. R. Y.」（井上尚登著）「TRICK 1・2」（堤幸彦著）が大きく売上を伸ばしました。

ノンフィクションは、「三色ボールペンで読む日本語」（齋藤孝著）「電池が切れるまで」（すずらんの会編）「サタ★スマ」（ザテレビジョン編）がヒットしました。また、大型企画「角川日本陶磁大辞典」（矢部良明編）を刊行し、関係者の好評を博しました。

コミックスは、「新世紀エヴァンゲリオン8」（貞本義行著）「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN」シリーズ（安彦良和著）「多重人格探偵サイコ8」（田島昭宇著）「あずまんが大王」シリーズ（メディアワークス刊 あずまきよこ著）「びたテン」シリーズ（同、ヨゲどんぼ著）等が主なヒット作品です。

販売・物流業務を受託する出版提携事業は、前連結会計年度に引き続き事業構造改革を推進して、従来の提携条件では想定した収益を実現できない取引についてさらなる見直しを行い、当連結会計年度は㈱ベネッセコーポレーションとの販売に関わる提携を6月末に解消したことから、事業規模が縮小しています。

この結果、売上高738億99百万円（前期比88.2%）、営業利益54億42百万円（前期比190.0%）となりました。

ソフト事業セグメントにおいては、DVD・ビデオ事業の業容が大きく伸展し、前連結会計年度に大ヒットした映画「冷静と情熱のあいだ」「陰陽師」をはじめ、「フルメタル・パニック!」「サクラ大戦活動写真」「スパイキッズ」「仄暗い水の底から」等のDVD・ビデオ売上が大きく伸び、新しい市場ニーズの息吹を感じさせるものがありました。また、㈱メディアワークスの「あずまんが大王」等のアニメDVDも好調に推移しました。

映画では「恋に唄えば」「T. R. Y.」「青の炎」を劇場公開して好評を博しました。海外輸出作品の「ロード・オブ・ザ・リング」が大ヒットし、また、平成10年に大ヒットした角川映画「リング」がハリウッドのドリームワークスにより「THE RING」としてリメイクされ、米国及び日本で大ヒットし、日本の映像コンテンツの海外進出における新たな端緒を切り開きました。

また、11月に大映㈱から営業の全部を譲り受けた㈱角川大映映画は、新企画の準備を進めています。

なお、当連結会計年度よりアスミック・エース エンタテインメント㈱が連結の範囲から外れたことから、同社分の売上高が減少しています。

この結果、売上高106億99百万円（前期比69.8%）、営業利益4億74百万円（前期は営業損失6億70百万円）となりました。

デジタルコンテンツ事業セグメントにおいては、(株)角川インタラクティブ・メディアは電子番組表の配信ビジネスも伸展し、引き続き黒字が定着しています。(株)ウォーカープラス・ドット・コムは当社ウォーカー事業部と連携したダイレクト営業を強化し、売上を順調に伸ばし営業利益面でも改善しています。

この結果、売上高24億75百万円（前期比224.9%）、営業損失6億23百万円（前期は営業損失8億75百万円）となりました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントにおいては、当社グループ全体の業務の効率化を主眼とした運営を行っていますが、物流事業において合理化を進めました。

この結果、売上高17億26百万円（前期比103.6%）、営業利益3億64百万円（前期比151.4%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益21億4百万円（前期は税金等調整前当期純損失66億70百万円）となったことに加えて、売上債権の減少、安定運用資産の満期入金等の収入要因があったため、前連結会計年度末と比べ83億42百万円（前期末残高の42.7%相当）増加し、当連結会計年度末には278億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は81億36百万円（前期は9億6百万円の資金使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億4百万円を計上したこと及び売上債権の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億53百万円（前期は4億28百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、営業譲受、投資有価証券の取得等の支出があったものの、金融情勢を勘案した安定運用資産の短期化、固定資産の売却、保険積立金の解約等の収入があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億14百万円（前期は28億92百万円の資金使用）となりました。

これは主に、配当金の支払、自己株式の買付等の支出があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	48,847,802	116.2
ソフト事業 (千円)	8,964,554	65.6
デジタルコンテンツ事業	3,331,471	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	61,143,828	109.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	6,501,191	27.3
ソフト事業 (千円)	—	—
デジタルコンテンツ事業	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	6,501,191	27.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 出版事業セグメントにおいて、前連結会計年度と比べて商品仕入実績が著しく減少しておりますが、これは(株)主婦の友社、(株)アシェット婦人画報社、(株)ベネッセコーポレーションとの販売に関わる提携を解消したこと、及び(株)メディアワークスが平成14年10月に連結子会社となったことによるものであります。

### (3) 受注実績

連結子会社における番組制作 (ソフト事業) については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	—	—	—	—
ソフト事業	690,789	69.9	352,000	96.8
デジタルコンテンツ事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	690,789	69.9	352,000	96.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	73,899,867	88.2
ソフト事業 (千円)	10,699,433	69.8
デジタルコンテンツ事業 (千円)	2,475,432	224.9
その他事業 (千円)	1,726,271	103.6
合計 (千円)	88,801,005	87.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売㈱	24,839,474	24.4	19,757,709	22.2
㈱トーハン	23,459,351	23.0	18,678,204	21.0

### 3【対処すべき課題】

日本経済は引き続き停滞局面にあり、消費者の購買意欲及び企業の広告宣伝活動の活発化には時間を要するものと考えられ、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経営環境も、当面、厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、当社は当連結会計年度スタートの3ヶ年中期経営計画に基づき、以下に申し述べますとおり、めまぐるしく変化する経営環境の柔軟かつ迅速に対応できる経営体制の構築を目指し、グループ経営体制を強化するとともに、当社グループをあげて出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たな出版分野で事業展開力の拡充を図ることにより、次なる成長に向けての礎を構築していく所存です。

#### ①グループ経営体制の強化

当社は、平成14年6月25日開催の第48期定時株主総会で承認された分割契約書及び定款変更に基づき、平成15年4月より、商号を「株式会社角川書店」から「株式会社角川ホールディングス」に変更して持株会社としてスタートいたしました。同時に、会社分割により「株式会社角川書店」を新設して、従来の出版事業等の営業の一切を承継させました。

今後、当社は新設した角川書店、前期に買収した㈱エス・エス・コミュニケーションズ、10月に株式交換により買収した㈱メディアワークス、11月に大映㈱から映画事業に関わる営業の全部を譲り受けた角川大映映画及び物流会社の㈱ビルディング・ブックセンターを統括し、グループ全体を見渡した事業展開力の拡充に努めてまいります。

#### ②出版・ソフト事業の展開力強化

当社グループは基幹事業である出版事業において編集力、企画力を一層強化し、読者ニーズに訴求する存在感と獨創性に富んだコンテンツの提供に全力を尽くしてまいります。

また、ソフト事業において、出版等とのメディアミックス戦略を基本とする付加価値の高い映像企画・制作の継続推進と、既存コンテンツを最大限活用した権利ビジネス及びDVD等映像パッケージビジネスの拡充により、事業展開力をパワーアップしてまいります。

そのために、経営資源の選択と集中に注力し、人事制度改革も含めた事業運営体制の整備に戦略的に取り組んでまいります。

#### ③新たな出版事業への進出

新設した角川書店において、1年を通して使える「生活便利帳」及びタウン情報をタイムリーに発信する「フリーペーパー」に関する事業を本格展開することにより、新たな出版事業の創造に向けて挑戦いたします。これにより、情報コンテンツを効率的、多面的に活用して、従来の雑誌、インターネット、携帯電話等による情報配信ビジネスを補充し、消費者における利便性と情報ニーズへの訴求をさまざまな形で実現することにより、雑誌・広告部門の収益基盤拡充を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(1) (財)民間都市開発推進機構との土地売買契約に係る覚書

平成11年10月20日付契約に基づく、当社と(財)民間都市開発推進機構との土地売買取引に伴って、同日付けで当社及び当社の連結子会社であります㈱ビルディング・ブックセンターと同機構の間には、10年以内に当該土地を、㈱ビルディング・ブックセンターが同機構から譲り受ける旨の覚書を締結しております。

(2) 株式会社メディアワークスとの株式交換

当社は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約（平成14年5月29日締結）に基づき、平成14年10月1日に株式交換を行い、株式会社メディアワークスを当社の完全子会社としました。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

イ. 株式交換の目的

株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。

ロ. 株式交換に際して割当てた株式

株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたしました。なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加していません。

(3) 大映株式会社の営業譲受

当社の子会社である株式会社角川大映映画は、大映株式会社と平成14年9月20日に営業譲渡契約を締結し、平成14年10月15日開催の臨時株主総会において営業譲渡契約書が承認され、平成14年11月1日に大映株式会社の営業の全部を譲り受けました。

営業譲受の概要は以下のとおりであります。

イ. 営業譲受の目的

大映株式会社の優れた映画等の製作ノウハウと映像コンテンツを有効活用することにより、当社グループの映像事業の拡大を図ることを目的とするものであります。

ロ. 譲り受けた事業の内容

映画の製作・配給、ビデオの製作・販売、スタジオ運営等大映株式会社の営業の全部を譲り受けております。

(4) 会社分割

当社は、平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。

会社分割の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、出版事業において、前連結会計年度に物流センター内に建設した第3倉庫稼働後の業務の再配置を展望し、作業効率を図りつつロケーションの再配置を行うため、主として当社において16,326千円、(株)ビルディング・ブックセンターにおいて25,847千円、(株)コオトブックラインにおいて56,207千円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員 数(人)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業 ソフト事業 全社共通	統括業務施設	2,631,033 [164,605]	1,934,904 (3,161.22) [853,628]	753,867 [275]	5,319,805 [1,018,509]	334 [93]
物流センター (埼玉県入間郡三芳町)	出版事業	物流倉庫	1,689,131	1,614,590 (13,453.01)	176,554	3,480,276	38 [23]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社設備の[ ]内は、(株)ビルディング・ブックセンターから貸借中のものであり、外数で表示してあります。

3. 上記物流センターの設備のうち建物及び構築物878,841千円、土地573,812千円（4,218.01㎡）、その他1,020千円は、(株)ビルディング・ブックセンターが所有しております。

物流センターの従業員のうち、従業員26人及び臨時従業員22人については、(株)ビルディング・ブックセンターに所属しております。

4. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

5. 帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

## (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱コオトブック ライン	製本工場 (埼玉県入間郡三芳町)	出版事業	製本設備	330,483	110,500 (1,269.00)	109,006	549,989	52 [0]
㈱角川大映映画	本社 (東京都新宿区)	ソフト事業	スタジオ設 備	3,181 [577.06]	2,000,000 (12,666.47)	4,033	2,007,214 [577.06]	69 [37]

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. ㈱角川大映映画の[ ]内は、賃借中のものであり、外数で表示しております。  
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。  
 4. 帳簿価額「その他」の中には、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

## (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所（市場第 二部）	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	26,229,800	26,229,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,454	3,454
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	345,400	345,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は当社又 は当社子会社の取締 役、監査役、従業員の いずれかの地位を有す る場合に限り権利を行 使することができる。 ②新株予約権者が死亡し た場合、新株予約権者 の相続人による新株予 約権の相続は認めな い。 ③当社と新株予約権者 の間で締結する「新株予 約権付与契約」の内容 に抵触していないこ と。	同左

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。 ②新株予約権は買入その他一切の処分をすることができない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年11月26日 (注) 1.	1,000,000	11,921,500	1,403,000	8,284,550	2,283,000	9,328,932
平成11年12月4日 (注) 2.	800,000	12,721,500	14,187,200	22,471,750	14,187,200	23,516,132
平成12年7月18日 (注) 3.	393,400	13,114,900	1,858,815	24,330,565	1,858,815	25,374,947
平成12年11月20日 (注) 4.	13,114,900	26,229,800	—	24,330,565	—	25,374,947

(注) 1. 有償・一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,686円 資本組入額 1,403円

2. 有償・一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 35,468円 資本組入額 17,734円

3. 有償・第三者割当

発行価格 9,450円 資本組入額 4,725円

割当先 ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフト

4. 無償・株式分割 (1:2)

発行価格 ー円 資本組入額 ー円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	32	11	196	70	1	6,677	6,986	—
所有株式数 (単元)	—	64,384	850	68,807	54,324	4	73,892	262,257	4,100
所有株式数の割合 (%)	—	24.55	0.32	26.24	20.71	0.00	28.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式388,459株は、「個人その他」に3,884単元及び「単元未満株式の状況」の欄に59株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾーン白銀 5階	2,620	9.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,625	6.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,562	5.95
財団法人角川文化振興財団	東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル	1,304	4.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	969	3.69
ベルテルスマンキャピタルホールディングゲーエムベーハー (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	Carl-Bertelsmann-Strasse270 D-33311Guetersloh, Germany (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	786	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	620	2.36
有限会社角川ビルシステム	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.28
株式会社紀伊國屋書店	東京都新宿区新宿3-17-7	472	1.80
計		11,195	42.68

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. 前事業年度末現在、主要株主でなかった角川歴彦は、当事業年度末では主要株主となっております。

4. エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブシェアホルダー ファンド エルピーが平成15年3月31日現在3,027千株を所有していますが、当該者からの金融庁への照会に対する当該照会事例への回答により、当該者は大株主には該当しないこととなったため、上記「大株主の状況」には記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,837,300	258,345	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	—	同上
発行済株式総数	26,229,800	—	—
総株主の議決権	—	258,345	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	388,400	—	388,400	1.48
計	—	388,400	—	388,400	1.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left[ \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}} \right] \div \left[ \text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} \right]$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	2,500,000	7,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	334,900	652,675,300
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,165,100	6,847,324,700
未行使割合(%)	86.60	91.30

(注) 1. 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。  
2. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.53%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,460,760	3,573,018,960
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—



## (ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	491,240
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

## ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,500,000	7,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	7,000,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は9.53%であります。

## 3【配当政策】

当社は株主からの投資資金を活用し事業展開を行っていることを常に念頭におき、業績に対応した配当の実施等株主への利益還元を重要課題と考えており、業績の推移、業界環境、経済金融情勢等を総合的に勘案の上、継続的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、第49期の利益につきましては1株12円50銭の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保資金につきましては、主に中長期的な戦略財源の一部として、グループ経営の強化拡充等の資金需要に充てる方針であります。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	16,500	45,000	23,800 □ 5,650	3,050	2,635
最低(円)	4,050	14,700	2,260 □ 2,260	1,400	1,551

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成10年11月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,110	2,020	1,920	1,821	2,020	2,000
最低(円)	1,960	1,865	1,551	1,650	1,696	1,751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 取締役 昭和50年6月 取締役営業局長 昭和50年11月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成4年9月 取締役退任 平成5年2月 ㈱メディアワークス代表取締役社長 平成5年9月 当社顧問 平成5年10月 代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO., LTD 理事長(現任) 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 ㈱角川大映映画代表取締役会長(現任) 平成15年4月 代表取締役社長兼CEO(現任) 平成15年4月 ㈱角川書店代表取締役会長兼CEO(現任)	2,620
取締役	専務兼COO	福田 峰夫	昭和26年11月4日生	平成12年4月 ㈱リクルート取締役兼常務執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成15年4月 専務取締役兼COO(現任) 平成15年4月 ㈱角川書店代表取締役社長(現任)	10
取締役	常務	本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和45年5月 当社入社 平成6年12月 総務部部長代理 平成8年6月 取締役総務部担当兼経営効率化促進室担当 平成10年6月 取締役経営管理室担当 平成11年6月 常務取締役管理統括本部長兼経営管理室担当 平成12年12月 ㈱ビルディング・ブックセンター代表取締役会長(現任) 平成13年5月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役専務 平成15年4月 常務取締役(現任) 平成15年4月 ㈱角川書店代表取締役専務(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 ㈱メディアワークス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取締役社長(現任) 平成15年4月 常務取締役(現任) 平成15年4月 ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム代表取締役社長(現任)	124
取締役		桃原 用昇	昭和17年7月18日生	昭和57年7月 ㈱学習研究社宣伝部次長 昭和59年2月 当社入社 平成5年10月 総務部長 平成6年6月 取締役総務部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成14年5月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役会長(現任) 平成14年6月 取締役相談役 平成15年4月 取締役(現任)	212
取締役		西室 泰三	昭和10年12月19日生	平成12年6月 ㈱東芝代表取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	10
常勤監査役		長谷川 弘道	昭和14年5月15日生	昭和40年10月 当社入社 平成4年6月 経理部部長代理 平成6年6月 取締役資材部担当 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役相談役 平成12年6月 常勤監査役(現任)	32
監査役		植村 哲郎	昭和16年7月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 生産管理部長 平成12年6月 取締役生産管理事業部担当 平成14年4月 取締役 平成14年6月 常勤監査役 平成15年4月 監査役(現任) 平成15年4月 ㈱角川書店常勤監査役(現任)	25
監査役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和55年10月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役(現任) 平成11年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長 平成14年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼CEO(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 三宅・今井・池田法律事務 所パートナー（現任） 平成13年6月 当社監査役（現任）	—
計					3,057

(注) 1. 取締役西室泰三は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役松原治及び池田靖は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第49期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングス（旧会社名 株式会社角川書店）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は広告事業部の部門費用に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			18,616,631		23,375,138
2. 受取手形及び売掛金	※5		33,370,685		23,833,504
3. 有価証券			4,552,408		8,241,405
4. たな卸資産	※1		6,338,831		4,829,951
5. 繰延税金資産			1,194,372		903,974
6. その他	※1		1,959,962		3,690,224
7. 貸倒引当金			△177,932		△146,278
流動資産合計			65,854,958	60.9	64,727,919
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	9,667,120		9,333,206	
減価償却累計額		3,544,009	6,123,110	3,888,745	5,444,461
2. 工具器具及び備品		3,267,812		3,198,796	
減価償却累計額		2,082,776	1,185,035	2,153,045	1,045,750
3. 土地	※1、6		6,652,595		8,504,394
4. その他		975,028		983,578	
減価償却累計額		736,321	238,706	762,892	220,685
有形固定資産合計			14,199,448	13.1	15,215,292
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			16,408		1,695,638
2. その他			1,755,002		1,432,364
無形固定資産合計			1,771,411	1.6	3,128,002



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※ 2、3	14,472,088		12,243,209	
2. 繰延税金資産		318,157		429,313	
3. 保険積立金		8,947,790		8,031,237	
4. その他		2,968,356		2,510,829	
5. 貸倒引当金		△333,952		△373,492	
投資その他の資産合計		26,372,440	24.4	22,841,097	21.6
固定資産合計		42,343,299	39.1	41,184,392	38.9
資産合計		108,198,258	100.0	105,912,312	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	22,769,529		17,415,532	
2. 短期借入金	※1	6,583,500		4,022,000	
3. 未払法人税等		244,746		803,086	
4. 繰延税金負債		117		—	
5. 賞与引当金		593,358		761,656	
6. 返品調整引当金		961,700		1,597,196	
7. その他	※4	3,611,160		4,085,785	
流動負債合計		34,764,112	32.1	28,685,259	27.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	771,500		673,500	
2. 繰延税金負債		266,273		357,395	
3. 退職給付引当金		595,684		949,834	
4. 役員退職慰労引当金		377,313		461,774	
5. その他		294,197		123,911	
固定負債合計		2,304,968	2.2	2,566,416	2.4
負債合計		37,069,080	34.3	31,251,675	29.5
(少数株主持分)					
I 少数株主持分		2,169,350	2.0	1,294,356	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		24,330,565	22.5	—	—
II 資本準備金		25,374,947	23.5	—	—
III 再評価差額金	※6	△719,719	△0.7	—	—
IV 連結剰余金		24,157,880	22.3	—	—
V その他有価証券評価差額 金		△238,436	△0.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		23,273	0.0	—	—
VII 自己株式		△3,968,682	△3.7	—	—
資本合計		68,959,827	63.7	—	—
I 資本金	※7	—	—	24,330,565	23.0
II 資本剰余金		—	—	25,374,947	24.0
III 利益剰余金		—	—	25,061,718	23.7
IV 土地再評価差額金	※6	—	—	△587,014	△0.6
V その他有価証券評価差額 金		—	—	25,726	0.0
VI 為替換算調整勘定		—	—	△11,840	△0.0
VII 自己株式	※8	—	—	△827,820	△0.8
資本合計		—	—	73,366,281	69.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		108,198,258	100.0	105,912,312	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		101,913,701	100.0		88,801,005	100.0
II 売上原価			82,085,061	80.5		68,175,608	76.8
売上総利益			19,828,639	19.5		20,625,396	23.2
返品調整引当金戻入額			1,114,583	1.1		961,700	1.1
返品調整引当金繰入額			961,700	1.0		1,312,526	1.5
差引売上総利益			19,981,522	19.6		20,274,570	22.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		3,535,067			2,590,157		
2. 広告宣伝費		5,939,264			3,570,734		
3. 販売促進費		3,199,177			2,797,825		
4. 貸倒引当金繰入額		263,476			—		
5. 役員報酬		861,173			899,139		
6. 給与手当		2,341,050			2,056,188		
7. 賞与		332,288			397,102		
8. 賞与引当金繰入額		203,783			220,221		
9. 退職給付費用		270,134			204,682		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		64,074			104,860		
11. 福利厚生費		457,744			415,924		
12. 連結調整勘定償却額		16,228			196,622		
13. その他		3,165,590	20,649,054	20.3	3,276,236	16,729,698	18.8
営業利益又は営業損失 (△)			△667,531	△0.7		3,544,872	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		81,344			50,150		
2. 受取配当金		48,324			46,071		
3. 受取保険金		107,624			166,779		
4. 古紙売却益		52,245			62,453		
5. その他		69,610	359,149	0.4	78,986	404,441	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		68,018			34,576		
2. 出資金運用損		—			112,557		
3. 持分法による投資損失		218,729			96,110		
4. 貸倒引当金繰入額		133,000			—		
5. その他		100,618	520,366	0.5	66,217	309,461	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			△828,748	△0.8		3,639,851	4.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	10,967			373,427		
2. 投資有価証券売却益		2,722			8,236		
3. 子会社株式売却益		—			209,757		
4. 連結子会社持分変動益		141,341			—		
5. 関連会社持分変動益		45,509			7,977		
6. 会員権売却益		126			3,614		
7. 過年度償却済債権取立 額		3,589			—		
8. 貸倒引当金戻入額		—			19,730		
9. 役員退職慰労引当金戻 入額	※3	107,886			18,960		
10. 厚生年金基金代行部分 返上益		—	312,143	0.3	64,016	705,720	0.8



③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			30,507,147		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		327,155		—	
2. 役員賞与金		34,566		—	
(うち監査役賞与金)		(1,150)	361,722	—	—
III 当期純損失			5,987,544		—
IV 連結剰余金期末残高			24,157,880		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	25,374,947	25,374,947
II 資本剰余金期末残高			—		25,374,947
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	24,157,880	24,157,880
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		1,421,912	
2. 連結子会社の減少に伴う増加高		—	—	11,806	1,433,719
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		307,657	
2. 連結子会社の増加に伴う減少高		—		2,847	
3. 土地再評価差額金取崩額		—		132,705	
4. 自己株式処分差損		—	—	86,671	529,882
IV 利益剰余金期末残高			—		25,061,718

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△6,670,915	2,104,048
減価償却費		1,337,110	1,190,314
連結調整勘定償却額		2,268,068	196,622
返品調整引当金の増減額		△125,883	350,826
退職給付引当金の増減額		△64,420	2,434
役員退職慰労引当金の増減額		△97,884	31,652
投資評価引当金の増減額		80,000	—
受取利息及び受取配当金		△129,669	△96,221
支払利息		68,018	34,576
持分法による投資損失		218,729	96,110
受取保険金		△107,624	△166,779
投資有価証券評価損		1,479,902	1,679,245
事業改善費用		1,752,251	—
売上債権の増減額		1,355,305	9,158,615
たな卸資産の増減額		△1,220,598	△274,803
仕入債務の増減額		△471,762	△5,220,458
役員賞与の支払額		△37,850	—
その他		331,043	△389,950
小計		△36,177	8,696,234
利息及び配当金の受取額		131,428	100,041
利息の支払額		△66,316	△35,266
法人税等の支払額		△935,398	△624,501
営業活動によるキャッシュ・フロー		△906,464	8,136,507

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		3,515,374	279,459
有価証券の取得による支出		△1,700,786	△1,499,500
有価証券の売却等による収入		1,730,013	3,689,100
有形固定資産の取得による支出		△910,542	△225,133
有形固定資産の売却による収入		23,359	868,720
無形固定資産の取得による支出		△548,267	△147,233
投資有価証券の取得による支出		△2,379,309	△1,887,639
投資有価証券の売却等による収入		2,315,225	120,284
子会社株式の取得による支出	※2	△1,896,789	△5,600
子会社株式の売却による収入		—	120,470
保険積立による支出		△462,082	△216,882
保険積立金解約による収入		654,567	1,319,211
営業譲受による支出	※3	—	△1,443,689
その他		87,763	△817,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		428,525	153,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		886,000	6,000
長期借入による収入		105,000	30,000
長期借入金の返済による支出		△120,707	△90,500
少数株主からの払込による収入		392,188	—
自己株式の取得による支出		△3,835,844	△432,156
自己株式の売却による収入		7,925	—
配当金の支払額		△327,155	△307,657
少数株主への配当金の支払額		—	△11,815
その他		—	△8,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,892,594	△814,422



		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50,986	△14,187
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		△3,319,546	7,461,892
VI 現金及び現金同等物期首残高		22,992,325	19,522,720
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	79,302
VIII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※4	—	1,087,178
IX 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	※5	△150,058	△286,300
X 現金及び現金同等物期末残高	※1	19,522,720	27,864,792

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社18社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、㈱エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である㈱キネマ旬報社については当連結会計年度において株式を取得したため、また、㈱シネマ・パラダイスについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク及び㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては、当連結会計年度において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p>	<p>子会社19社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、㈱角川ブックサービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、㈱角川大映映画については当連結会計年度において株式を取得したため、㈱メディアワークス及びその子会社である㈱トイズワークスについては当連結会計年度において株式交換により㈱メディアワークスの株式を取得したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ブックメイト及び㈱キネマ旬報社については当連結会計年度において株式を売却したため、同じく連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱及びその子会社である㈱タイクーンについては当連結会計年度においてアスミック・エース エンタテインメント㈱の第三者割当増資の実施により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)イーブックマニュファクチャリング及びWALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTDについては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アイネットワーク及び(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては、当連結会計年度において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアスミック・エースエンタテインメント(株)については当連結会計年度において第三者割当増資の実施により関連会社に該当することとなったため、同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キネマ旬報社については当連結会計年度において株式の売却により関連会社に該当することとなったため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ、連結子会社となったため、同じく前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)イーブックマニュファクチャリングについては当連結会計年度において清算したため、それぞれ持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD及び㈱エス・エス・コミュニケーションズの決算日は、それぞれ平成13年12月31日、平成14年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD. の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱エス・エス・コミュニケーションズは決算日を変更し、当連結会計年度に相当する同社の決算期は平成14年3月1日から平成14年8月31日までの期間及び平成14年9月1日から平成15年3月31日までの期間であります。連結財務諸表の作成に当たっては、両決算期の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ)製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ)制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>	<p>イ. 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品、材料 同左 (ロ)製品、貯蔵品 同左 (ハ)制作品、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 515 893 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
工具器具及び備品	2～20年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金</p> <p>市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分返上</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当該厚生年金基金に加入する連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は417,108千円であります。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段…為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において発生した連結調整勘定については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なため、発生時に一括して償却しております。</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税金等調整前当期純利益は82,686千円増加しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(広告事業部の部門費用) 従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理していましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は26,035千円であります。</p>

次へ

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>※1 担保提供資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">652,851千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,315,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,161,235千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">771,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	130,000千円	立替金	63,000千円	(流動資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	652,851千円	土地	3,315,384千円	計	4,161,235千円	1年内返済予定長期借入金	158,500千円	(短期借入金に含めて表示しております。)		長期借入金	771,500千円	計	930,000千円	<p>※1 担保提供資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">616,605千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,315,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,931,989千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">655,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	616,605千円	土地	3,315,384千円	計	3,931,989千円	1年内返済予定長期借入金	85,000千円	(短期借入金に含めて表示しております。)		長期借入金	655,000千円	計	740,000千円
たな卸資産	130,000千円																																		
立替金	63,000千円																																		
(流動資産「その他」に含めて表示しております。)																																			
建物及び構築物	652,851千円																																		
土地	3,315,384千円																																		
計	4,161,235千円																																		
1年内返済予定長期借入金	158,500千円																																		
(短期借入金に含めて表示しております。)																																			
長期借入金	771,500千円																																		
計	930,000千円																																		
建物及び構築物	616,605千円																																		
土地	3,315,384千円																																		
計	3,931,989千円																																		
1年内返済予定長期借入金	85,000千円																																		
(短期借入金に含めて表示しております。)																																			
長期借入金	655,000千円																																		
計	740,000千円																																		
<p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	80,000千円	<p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	80,000千円																														
投資有価証券	80,000千円																																		
投資有価証券	80,000千円																																		
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">866,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	866,390千円	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,167,021千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,167,021千円																														
投資有価証券(株式)	866,390千円																																		
投資有価証券(株式)	1,167,021千円																																		
<p>※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>																																		
<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">336,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,511千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	336,638千円	支払手形及び買掛金	57,511千円	<p>※5 _____</p>																														
受取手形及び売掛金	336,638千円																																		
支払手形及び買掛金	57,511千円																																		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※6 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額                              4,236,268千円</p> <p>再評価後の帳簿価額                              3,516,548千円</p>	<p>※6 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額                              △265,018千円</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式388,459株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>※1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額4,626,358千円及び5,329,148千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,583千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,967千円</td> </tr> </table> <p>※3 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,525千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,798千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	2,889千円	工具器具及び備品	5,616千円	機械及び装置	877千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	1,583千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	10,967千円	車両運搬具	353千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	571千円	工具器具及び備品	608千円	機械及び装置	93千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	22,525千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,798千円	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,329,148千円及び5,575,611千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">373,427千円</td> </tr> </table> <p>※3 役員退職慰労引当金戻入額 同左</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,953千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,514千円</td> </tr> </table> <p>※6 ライセンス契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">82,009千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス契約解約金</td> <td style="text-align: right;">84,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">171,563千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,761千円	工具器具及び備品	166千円	土地	233,499千円	計	373,427千円	電話加入権	184千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	9,953千円	工具器具及び備品	1,042千円	機械及び装置	2,130千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	387千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	13,514千円	ソフトウェア除却損	82,009千円	リース契約解約損	5,001千円	ライセンス契約解約金	84,552千円	計	171,563千円
建物及び構築物	2,889千円																																																																		
工具器具及び備品	5,616千円																																																																		
機械及び装置	877千円																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
車両運搬具	1,583千円																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
計	10,967千円																																																																		
車両運搬具	353千円																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
建物及び構築物	571千円																																																																		
工具器具及び備品	608千円																																																																		
機械及び装置	93千円																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
ソフトウェア	22,525千円																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
計	23,798千円																																																																		
建物及び構築物	139,761千円																																																																		
工具器具及び備品	166千円																																																																		
土地	233,499千円																																																																		
計	373,427千円																																																																		
電話加入権	184千円																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
建物及び構築物	9,953千円																																																																		
工具器具及び備品	1,042千円																																																																		
機械及び装置	2,130千円																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
車両運搬具	387千円																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																			
計	13,514千円																																																																		
ソフトウェア除却損	82,009千円																																																																		
リース契約解約損	5,001千円																																																																		
ライセンス契約解約金	84,552千円																																																																		
計	171,563千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※7 会員権評価損 貸倒引当金繰入額 45,000千円を含めて表示して おります。	※7 会員権評価損 貸倒引当金繰入額82,340千円を含めて表示して おります。
※8 事業改善費用の内訳	※8 _____
たな卸資産評価損 1,153,165千円 長期前払費用償却損 599,085千円 特別割増退職金 273,582千円	
計 2,025,833千円	

次へ

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,616,631千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△644,053千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,522,720千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である(株)キネマ旬報社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)エス・エス・コミュニケーションズの取得価額と、(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,097,732千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307,636千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,251,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,628,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△251,886千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△317,231千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,563,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,616,631千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△644,053千円	有価証券勘定	1,050,143千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	19,522,720千円	流動資産	3,097,732千円	固定資産	307,636千円	連結調整勘定	2,251,840千円	流動負債	△1,628,092千円	固定負債	△251,886千円	少数株主持分	△317,231千円	(株)エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円	(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円	差引：(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,375,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△351,893千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,841,548千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,864,792千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	23,375,138千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△351,893千円	有価証券勘定	3,841,548千円	流動資産その他勘定	1,000,000千円	現金及び現金同等物	27,864,792千円
現金及び預金勘定	18,616,631千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△644,053千円																																						
有価証券勘定	1,050,143千円																																						
流動資産その他勘定	500,000千円																																						
現金及び現金同等物	19,522,720千円																																						
流動資産	3,097,732千円																																						
固定資産	307,636千円																																						
連結調整勘定	2,251,840千円																																						
流動負債	△1,628,092千円																																						
固定負債	△251,886千円																																						
少数株主持分	△317,231千円																																						
(株)エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円																																						
(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円																																						
差引：(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円																																						
現金及び預金勘定	23,375,138千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△351,893千円																																						
有価証券勘定	3,841,548千円																																						
流動資産その他勘定	1,000,000千円																																						
現金及び現金同等物	27,864,792千円																																						

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
※3	<p>※3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社(株)角川大映映画が、平成14年11月1日に大映(株)の営業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに大映(株)からの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,046,301千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,009,670千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,360,321千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△249,313千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,336千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受により取得した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,646千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,689千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,046,301千円	固定資産	2,009,670千円	流動負債	△1,360,321千円	固定負債	△249,313千円	営業譲受価額	1,446,336千円	営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	△2,646千円	差引：営業譲受による支出	1,443,689千円
流動資産	1,046,301千円														
固定資産	2,009,670千円														
流動負債	△1,360,321千円														
固定負債	△249,313千円														
営業譲受価額	1,446,336千円														
営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	△2,646千円														
差引：営業譲受による支出	1,443,689千円														
※4	<p>※4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに(株)メディアワークス及びその子会社である(株)トイズワークスを連結の範囲に含めました。2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,253,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">526,973千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,780,161千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,931,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,378千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141,340千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,253,188千円	固定資産	526,973千円	資産合計	4,780,161千円	流動負債	2,931,961千円	固定負債	209,378千円	負債合計	3,141,340千円		
流動資産	4,253,188千円														
固定資産	526,973千円														
資産合計	4,780,161千円														
流動負債	2,931,961千円														
固定負債	209,378千円														
負債合計	3,141,340千円														
※5	<p>※5 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資の実施によりアスミック・エース エンタテインメント(株)は関連会社となり、アスミック・エース エンタテインメント(株)の子会社である(株)タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,256,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">337,524千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593,605千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,517,711千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">147,952千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,665,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,256,081千円	固定資産	337,524千円	資産合計	5,593,605千円	流動負債	4,517,711千円	固定負債	147,952千円	負債合計	4,665,664千円		
流動資産	5,256,081千円														
固定資産	337,524千円														
資産合計	5,593,605千円														
流動負債	4,517,711千円														
固定負債	147,952千円														
負債合計	4,665,664千円														

次へ

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (千円)	(無形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)		工具器具及び備品 (千円)	(無形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	940,745	247,495	1,188,241	取得価額相当額	927,246	405,235	1,332,481
減価償却累計額相当額	458,479	117,680	576,159	減価償却累計額相当額	514,976	182,197	697,173
期末残高相当額	482,266	129,815	612,081	期末残高相当額	412,269	223,038	635,307
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	245,495千円			1年内	273,826千円	
	1年超	388,592千円			1年超	374,067千円	
	計	634,088千円			計	647,894千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	297,286千円			支払リース料	321,028千円	
	減価償却費相当額	276,388千円			減価償却費相当額	305,318千円	
	支払利息相当額	20,365千円			支払利息相当額	15,150千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	6,098千円			1年内	4,126千円	
	1年超	3,055千円			1年超	981千円	
	計	9,153千円			計	5,108千円	

次へ



(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	2,000,170	2,007,330	7,159	1,900,000	1,900,687	687
その他	—	—	—	3,341,464	3,341,609	144
小計	2,000,170	2,007,330	7,159	5,241,464	5,242,296	831
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	4,000,454	3,989,733	△10,721	2,200,000	2,199,650	△350
その他	—	—	—	1,499,940	1,499,834	△106
小計	4,000,454	3,989,733	△10,721	3,699,940	3,699,484	△456
合計	6,000,625	5,997,063	△3,562	8,941,405	8,941,780	375

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,444,784	1,904,557	459,773	705,253	1,169,053	463,800
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	450,000	452,370	2,370	—	—	—
小計	1,894,784	2,356,927	462,143	705,253	1,169,053	463,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,085,817	2,202,653	△883,163	2,802,284	2,397,684	△404,600
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	102,000	79,120	△22,880
小計	3,085,817	2,202,653	△883,163	2,904,284	2,476,804	△427,480
合計	4,980,602	4,559,581	△421,020	3,609,537	3,645,857	36,319

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について933,549千円減損処理を行っており、また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,645,161千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

次へ

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
—	—	—	200,000	189,100	△10,900
売却理由	—		売却理由	格付低下による保有リスクを回避するため	

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
41,445	2,722	59,891	70,282	8,236	8,367

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	999,934	—
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	※6,547,305	※6,729,879
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	50,208	—
新株引受権	450	450

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
コマーシャル・ペーパー	999,934	—	—	—	4,341,405	—	—	—
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,100,625	2,900,000	—	—	3,400,000	700,000	—	—
その他	—	—	—	—	500,000	—	—	—
その他	401,640	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,502,199	2,900,000	—	—	8,241,405	700,000	—	—

次へ

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 …… 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引 ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替予約取引相場の変動によるリスクを、また、売建通貨オプション取引については為替相場の変動による損失が発生するリスクを有していると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替予約取引相場の変動によるリスクを有していると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

次へ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△3,480,541	△3,408,922
年金資産 (千円)	2,702,419	2,233,411
未積立退職給付債務 (千円)	△778,121	△1,175,510
未認識数理計算上の差異 (千円)	182,437	225,676
退職給付引当金 (千円)	△595,684	△949,834

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末2,277,631千円、当連結会計年度末1,883,549千円あります。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当該厚生年金基金に加入する連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告) 」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は417,108千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用 (千円)	549,849	614,156
(1) 勤務費用 (千円)	290,799	376,641
(2) 利息費用 (千円)	61,371	55,541
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△33,720	△35,598
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,779	37,243
(5) 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	168,302	178,144
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	59,316	2,184

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において早期退職募集による特別割増退職金273,582千円を事業改善費用（特別損失）として、また当連結会計年度において早期退職募集による特別割増退職金（特別損失）212,652千円を計上しております。
4. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益（特別利益）64,016千円を計上しております。
5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産(流動)> たな卸資産評価減 607,136千円 賞与引当金 159,234千円 未払費用 118,016千円 繰越欠損金 173,279千円 その他の一時差異 202,706千円 繰延税金資産(流動)小計 1,260,372千円 評価性引当額 △62,286千円 繰延税金資産(流動)合計 1,198,086千円 <繰延税金資産(固定)> 投資有価証券評価損 563,436千円 関係会社株式評価損 109,695千円 投資評価引当金 363,743千円 貸倒引当金 106,887千円 会員権評価損 237,281千円 退職給付引当金 235,245千円 役員退職慰労引当金 158,630千円 長期前払費用償却超過 199,321千円 固定資産に係る未実現利益 247,840千円 繰越欠損金 1,150,858千円 その他の一時差異 90,728千円 土地再評価差額 302,642千円 その他有価証券評価差額 177,006千円 繰延税金資産(固定)小計 3,943,316千円 評価性引当額 △3,112,783千円 繰延税金資産(固定)合計 830,532千円 <繰延税金負債(流動)> 一時差異 3,260千円 その他有価証券評価差額 571千円 繰延税金負債(流動)合計 3,831千円 <繰延税金負債(固定)> 固定資産に係る未実現損失 778,649千円 繰延税金負債(固定)合計 778,649千円 繰延税金資産の純額 1,246,138千円	<繰延税金資産(流動)> たな卸資産評価減 494,392千円 賞与引当金 273,310千円 その他の一時差異 258,886千円 繰延税金資産(流動)小計 1,026,589千円 評価性引当額 △113,173千円 繰延税金資産(流動)合計 913,416千円 <繰延税金資産(固定)> 投資有価証券評価損 344,379千円 関係会社株式評価損 117,742千円 投資評価引当金 307,236千円 貸倒引当金 87,310千円 会員権評価損 238,707千円 退職給付引当金 273,761千円 役員退職慰労引当金 187,912千円 長期前払費用 101,269千円 固定資産に係る未実現利益 247,794千円 繰越欠損金 1,478,141千円 その他の一時差異 88,491千円 土地再評価差額 231,871千円 その他有価証券評価差額 3,869千円 繰延税金資産(固定)小計 3,708,487千円 評価性引当額 △2,848,270千円 繰延税金資産(固定)合計 860,216千円 <繰延税金負債(流動)> 一時差異 7,890千円 その他有価証券評価差額 1,551千円 繰延税金負債(流動)合計 9,441千円 <繰延税金負債(固定)> 固定資産に係る未実現損失 770,798千円 その他有価証券評価差額 17,499千円 繰延税金負債(固定)合計 788,298千円 繰延税金資産の純額 975,892千円

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.32%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△33.92%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△14.30%</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">4.95%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△0.67%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.14%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.32%	評価性引当額の増減	△33.92%	連結調整勘定償却	△14.30%	関係会社投資評価引当金	4.95%	過年度法人税等	△0.67%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.14%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.47%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.36%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">3.65%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の減少</td> <td style="text-align: right;">△2.65%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.56%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.52%</td> </tr> </table> <p>3. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が19,392千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,847千円、その他有価証券評価差額金が454千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.47%	評価性引当額の増減	△1.36%	連結調整勘定償却	3.65%	持分法による投資損失	1.92%	土地再評価差額金の減少	△2.65%	その他	△0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%
法定実効税率	42.05%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.32%																																				
評価性引当額の増減	△33.92%																																				
連結調整勘定償却	△14.30%																																				
関係会社投資評価引当金	4.95%																																				
過年度法人税等	△0.67%																																				
その他	0.07%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.14%																																				
法定実効税率	42.05%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.47%																																				
評価性引当額の増減	△1.36%																																				
連結調整勘定償却	3.65%																																				
持分法による投資損失	1.92%																																				
土地再評価差額金の減少	△2.65%																																				
その他	△0.56%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,817,638	15,328,369	1,100,906	1,666,786	101,913,701	—	101,913,701
(2) セグメント間の内部売上高	734,241	50,629	1,975,410	3,427,354	6,187,636	(6,187,636)	—
計	84,551,879	15,378,999	3,076,317	5,094,141	108,101,337	(6,187,636)	101,913,701
営業費用	81,686,468	16,049,005	3,951,790	4,853,289	106,540,554	(3,959,321)	102,581,232
営業利益（又は営業損失）	2,865,411	(670,006)	(875,473)	240,851	1,560,783	(2,228,314)	(667,531)
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	51,525,049	13,034,508	6,247,532	3,386,935	74,194,026	34,004,231	108,198,258
減価償却費	770,781	80,291	79,001	34,311	964,386	114,121	1,078,507
資本的支出	1,372,749	27,876	89,404	5,727	1,495,758	12,242	1,508,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,236,423千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,998,720千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット関連事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。

なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ1,855,382千円（うち外部顧客に対する売上高284,227千円）、△696,453千円であります。

また、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の資産、減価償却費、資本的支出は、それぞれ7,582,177千円、77,263千円、355,000千円であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,899,867	10,699,433	2,475,432	1,726,271	88,801,005	—	88,801,005
(2) セグメント間の内部売上高	883,846	183,812	2,184,761	3,164,283	6,416,703	(6,416,703)	—
計	74,783,713	10,883,245	4,660,194	4,890,555	95,217,709	(6,416,703)	88,801,005
営業費用	69,340,741	10,408,333	5,283,824	4,525,795	89,558,694	(4,302,560)	85,256,133
営業利益（又は営業損失）	5,442,971	474,912	(623,629)	364,759	5,659,014	(2,114,142)	3,544,872
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	48,714,737	10,941,788	3,973,276	2,898,862	66,528,663	39,383,648	105,912,312
減価償却費	803,514	32,735	92,523	30,916	959,688	99,421	1,059,110
資本的支出	296,977	2,017,965	73,263	3,446	2,391,651	27,182	2,418,833

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940,098千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,627,151千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、出版事業の営業費用が10,358千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	角川歴彦	-	-	当社代表取締役 社長  (財)角川文化 振興財団理事 長	(被所有) 直接 9.21	-	-	権利収入	2,075	受取手 形及び 売掛金	-
								不動産の賃 貸	29,714	流動負 債その 他	2,600
										固定負 債その 他	6,420
役員及 びその 近親者	村松邦彦	-	-	当社取締役  ㈱主婦の友社 代表取締役社 長	-	-	-	商品仕入	8,381,230	支払手 形及び 買掛金	3,224,645
								出向受入	43,240	流動負 債その 他	-
								費用の立替	98,655	流動資 産その 他	26,371
役員及 びその 近親者	佐藤辰男	-	-	当社取締役  ㈱メディアワ ークス代表取 締役社長	-	-	-	権利収入	4,569	受取手 形及び 売掛金	-
								商品仕入	7,458,975	支払手 形及び 買掛金	2,148,289
								版権の使用	16,207	支払手 形及び 買掛金	2,655
								出向受入	17,960	流動負 債その 他	-
								費用の立替	32,010	流動資 産その 他	8,177
役員及 びその 近親者	松原 治	-	-	当社監査役  ㈱紀伊國屋書 店代表取締役 会長兼社長	-	-	-	製品の販売	64,766	受取手 形及び 売掛金	55,296
								営業費の支 払	7,349	流動負 債その 他	15,691
										流動負 債その 他	185
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬 の支払	3,000	流動負 債 その他	-

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、村松邦彦氏、佐藤辰男氏及び松原治氏との取引は第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (3) 不動産の賃貸収入については、近隣の相場を基に決定しております。
- (4) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
- (5) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (6) 版権の使用については、同業他社の状況と製作部数や頁数等を基に決定しております。
- (7) 出向受入については、出向元の給与規定を基に決定しております。
- (8) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 村松邦彦氏は、平成13年12月27日をもって、取締役を辞任しており、同日までの取引について記載しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	角川歴彦	-	-	当社代表取締役 会長兼CEO  (財)角川文化 振興財団理事 長	(被所有) 直接 10.14	-	-	権利収入	2,099	受取手 形及び 売掛金	-
								製品の販売	1,594	受取手 形及び 売掛金	-
								不動産の売却  売却代金	869,601	流動資 産その 他	-
								売却益	373,260		
								不動産の賃貸	13,493	流動資 産その 他	-
								不動産の賃借	8,226	流動資 産その 他	2,185
								敷金の差入	5,535	投資そ の他	5,535
役員及 びその 近親者	佐藤辰男	-	-	当社取締役  ㈱メディアワ ークス代表取 締役社長	(被所有) 直接0.48	-	-	権利収入	23,668	受取手 形及び 売掛金	-
								商品仕入	4,026,368	支払手 形及び 買掛金	2,013,100
								版権の使用	3,739	支払手 形及び 買掛金	661
								出向受入	20,091	流動負 債その 他	-
								出向派遣	2,760	流動資 産その 他	-
								営業費の支払	2,053	流動負 債その 他	849
								費用の立替	11,705	流動資 産その 他	5,155
役員及 びその 近親者	西室泰三	-	-	当社取締役  ㈱東芝代表取 締役会長	(被所有) 直接0.04	-	-	権利収入	109,018	受取手 形及び 売掛金	5,775
								広告収入	2,350	受取手 形及び 売掛金	-
								設備の購入	13,449	流動負 債その 他	-
								ソフトウェアの製作委託	111,627	流動負 債その 他	91,201
								出向受入	7,773	流動負 債その 他	699
								営業費の支払	139,288	流動負 債その 他	15,755
役員及 びその 近親者	松原 治	-	-	当社監査役  ㈱紀伊國屋書 店代表取締役 会長兼CEO	-	-	-	製品の販売	54,467	受取手 形及び 売掛金	46,060
								広告収入	3,600	受取手 形及び 売掛金	-
								営業費の支払	3,534	流動負 債その 他	168
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬 の支払	2,500	流動負 債そ の他	-

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、佐藤辰男氏、西室泰三氏及び松原治氏との取引は第三者のための取引であります。  
 なお、佐藤辰男氏については、平成14年10月1日に㈱メディアワークスが連結子会社となったことに伴い、平成14年9月30日までの取引及び平成14年9月30日時点の残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 広告収入については、交渉により決定しております。
  - (3) 権利収入については、交渉により決定しております。
  - (4) 不動産の賃貸収入については、近隣の相場を基に決定しております。
  - (5) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
  - (6) 著作権の使用については、同業他社の状況と製作部数や頁数等を基に決定しております。
  - (7) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
  - (8) 出向受入については、出向元の給与規定を基に決定しております。
  - (9) 出向派遣については、連結財務諸表提出会社の給与規定を基に決定しております。
  - (10) 不動産の賃借料については、近隣の相場を基に決定しております。
  - (11) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
  - (12) 不動産の売却については、近隣の相場を基に決定しております。
  - (13) 設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
  - (14) ソフトウェアの製作委託については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- ## 3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,801 81	2,835 56
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円 銭)	△229 20	52 58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,801.81円 1株当たり当期純損失△229.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	—	1,421,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	91,732
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(91,732)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	1,330,179
期中平均株式数 (株)	—	普通株式 25,299,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 (新株予約権の数 3,454個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



## (重要な後発事象)

前期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年5月29日開催の当社取締役会において、当社が行っている出版事業等の営業の一切を新たに設立する株式会社角川書店（以下「新設会社」という）に承継させるための会社分割（以下「本件分割」という）を行うことを決議し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、メディアの多様化に対応すべく、競争力のある企業体質作りを目指しており、各グループ企業の獨創性に富んだ事業特性を最大限に尊重しつつ、グループとしての企業価値を高めるために、新設会社に当社の出版事業等の営業の一切（以下「本件営業」という）を承継させ、当社は商号を「株式会社角川ホールディングス」と変更のうえ、持株会社となってグループ企業全体の経営に特化しようとするものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する当社の100%子会社「株式会社角川書店」を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当</p> <p>分割に際して新設会社は普通株式178,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の資本の額及び準備金</p> <p>①資本金 8,900,000,000円</p> <p>②資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額</p> <table border="0" data-bbox="826 593 1340 952"> <tr> <td>流動資産</td> <td>36,086,598千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,217,057千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>43,303,656千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>22,835,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>340,371千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>23,175,397千円</u></td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>11,228,258千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td><u>20,128,258千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	36,086,598千円	固定資産	7,217,057千円	資産合計	<u>43,303,656千円</u>	流動負債	22,835,025千円	固定負債	340,371千円	負債合計	<u>23,175,397千円</u>	資本金	8,900,000千円	資本剰余金	11,228,258千円	資本合計	<u>20,128,258千円</u>
流動資産	36,086,598千円																		
固定資産	7,217,057千円																		
資産合計	<u>43,303,656千円</u>																		
流動負債	22,835,025千円																		
固定負債	340,371千円																		
負債合計	<u>23,175,397千円</u>																		
資本金	8,900,000千円																		
資本剰余金	11,228,258千円																		
資本合計	<u>20,128,258千円</u>																		

<p style="text-align: center;">前期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) 新設会社が承継する資産及び負債</p> <p>新設会社は、本件分割により、平成14年3月31日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日現在までの増減を加除した、次に定める本件営業に係る分割会社の資産及び負債を分割期日をもって分割会社から承継いたします。</p> <p>①資産</p> <p>本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。</p> <p>ただし、子会社株式のうち株式会社エス・エス・コミュニケーションズ、株式会社ビルディング・ブックセンター及び株式会社メディアワークスの株式は、引続き分割会社が保有する。</p> <p>また、有形固定資産のうち土地及び建物については、引続き分割会社が保有する。</p> <p>②負債</p> <p>本件営業にかかる流動負債、固定負債の一切。</p> <p>(7) 新設会社が承継する労働契約</p> <p>分割期日前日現在の分割会社に属する全ての従業員についての労働契約（勤務年数を含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により新設会社に承継される。</p>	

<p style="text-align: center;">前期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
<p>2. 株式会社メディアワークスとの株式交換契約の締結  当社と株式会社メディアワークスは、平成14年5月29日に株式交換契約を締結し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。また、株式会社メディアワークスにおいては、平成14年6月18日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社メディアワークスの完全親会社となり、株式会社メディアワークスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたします。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付することから、当社の資本金額は増加しません。</p> <p>(5) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容</p> <p>雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成14年3月期）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,682,274千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">459,391千円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債及び資本の額（平成14年3月31日現在）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,792,409千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">3,180,485千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td style="text-align: right;">1,611,923千円</td> </tr> </table>	売上高	10,682,274千円	当期純利益	459,391千円	資産の額	4,792,409千円	負債の額	3,180,485千円	資本の額	1,611,923千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
売上高	10,682,274千円										
当期純利益	459,391千円										
資産の額	4,792,409千円										
負債の額	3,180,485千円										
資本の額	1,611,923千円										

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,425,000	3,931,000	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158,500	91,000	2.41	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	771,500	673,500	1.52	平成16年—19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,355,000	4,695,500	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,000	576,000	6,000	500

## (2)【その他】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社角川書店の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングス（旧会社名 株式会社角川書店）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「重要な会計方針」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な会計方針」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は広告事業部の部門費用に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成14年3月31日)		第49期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		14,328,779		17,127,475	
2. 受取手形	※3	4,008,059		3,286,890	
3. 売掛金		25,796,890		16,978,385	
4. 有価証券		4,401,919		8,241,405	
5. 製品		1,263,883		1,179,011	
6. 制作品		254,585		352,749	
7. 材料		15,881		17,888	
8. 仕掛品		1,753,316		2,049,861	
9. 貯蔵品		18,479		15,503	
10. 前渡金		62,456		95,576	
11. 前払費用		86,156		146,264	
12. 繰延税金資産		999,263		758,038	
13. 信託受益権		—		2,203,689	
14. 短期貸付金	※6	1,608,000		1,726,000	
15. その他		998,607		571,147	
16. 貸倒引当金		△126,000		△47,000	
流動資産合計		55,470,278	56.2	54,702,888	56.7

区分	注記 番号	第48期 (平成14年3月31日)		第49期 (平成15年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		6,318,985			5,925,956		
減価償却累計額		2,288,836	4,030,148		2,466,821	3,459,134	
2. 構築物		228,673			220,705		
減価償却累計額		117,504	111,168		125,035	95,669	
3. 車両運搬具		13,660			13,660		
減価償却累計額		12,727	932		12,858	801	
4. 工具器具及び備品		2,818,712			2,843,921		
減価償却累計額		1,773,626	1,045,085		1,904,999	938,921	
5. 土地			3,516,548			3,368,348	
有形固定資産合計	※ 1、4		8,703,884	8.8		7,862,875	8.2
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			112			—	
2. ソフトウェア			1,207,899			1,048,704	
3. 電話加入権			39,078			39,078	
無形固定資産合計			1,247,089	1.3		1,087,782	1.1



区分	注記 番号	第48期 (平成14年3月31日)		第49期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	13,533,929		11,033,132	
2. 関係会社株式	※2	7,736,695		10,224,229	
3. 出資金		734,212		570,804	
4. 長期貸付金		133,153		133,767	
5. 従業員長期貸付金		15,408		12,058	
6. 関係会社長期貸付金		687,000		1,590,000	
7. 破産・再生・更生債 権等		103,574		35,165	
8. 長期前払費用		416,533		312,632	
9. 繰延税金資産		433,969		340,487	
10. 保険積立金		8,716,097		7,970,401	
11. その他		1,043,269		825,691	
12. 貸倒引当金		△282,000		△297,000	
投資その他の資産合計		33,271,843	33.7	32,751,371	34.0
固定資産合計		43,222,817	43.8	41,702,029	43.3
資産合計		98,693,096	100.0	96,404,918	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※ 3、6	9,226,624		8,042,701	
2. 買掛金	※6	11,806,236		7,337,424	
3. 短期借入金		3,750,000		3,750,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金	※1	40,000		40,000	
5. 未払費用		1,523,658		1,795,897	
6. 未払法人税等		81,043		217,461	
7. 未払消費税等		153,027		271,946	
8. 前受金		273,584		256,212	
9. 預り金		328,718		323,465	
10. 賞与引当金		398,000		475,000	
11. 返品調整引当金		553,000		961,000	
流動負債合計		28,133,894	28.5	23,471,110	24.3

区分	注記 番号	第48期 (平成14年3月31日)		第49期 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		90,000		50,000	
2. 退職給付引当金			259,307		269,621	
3. 役員退職慰労引当金			352,379		330,913	
4. その他			150,381		70,750	
固定負債合計			852,068	0.9	721,284	0.8
負債合計			28,985,962	29.4	24,192,394	25.1
(資本の部)						
I 資本金	※5		24,330,565	24.6	—	—
II 資本準備金			25,374,947	25.7	—	—
III 利益準備金			567,100	0.6	—	—
IV 再評価差額金	※4		△1,236,205	△1.3	—	—
V その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 別途積立金		28,000,000	28,000,000		—	—
(2) 当期末処理損失			3,121,189		—	—
その他の剰余金合計			24,878,810	25.2	—	—
VI その他有価証券評価差額金			△239,401	△0.2	—	—
VII 自己株式			△3,968,682	△4.0	—	—
資本合計			69,707,133	70.6	—	—
I 資本金	※5		—	—	24,330,565	25.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—	—		25,374,947	—
資本剰余金合計			—	—	25,374,947	26.3

区分	注記 番号	第48期 (平成14年3月31日)		第49期 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		567,100		
2. 任意積立金		—				
(1) 別途積立金				24,000,000		
3. 当期末処理損失		—		156,411		
利益剰余金合計			—		24,410,688	25.3
IV 土地再評価差額金	※4		—		△1,103,499	△1.1
V その他有価証券評価差額 金			—		27,642	0.0
VI 自己株式	※7		—		△827,820	△0.8
資本合計			—		72,212,523	74.9
負債・資本合計			98,693,096	100.0	96,404,918	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		64,024,742			64,197,377		
2. 商品売上高		25,386,822	89,411,565	100.0	12,179,750	76,377,127	100.0
II 売上原価							
1. 製品及び制作品期首た な卸高	※1	1,434,856			1,518,469		
2. 当期製品及び制作品製 造原価		50,350,979			50,155,634		
3. 当期商品仕入高		23,785,123			11,206,124		
合計		75,570,959			62,880,227		
4. 製品及び制作品期末た な卸高	※1	1,518,469			1,531,760		
5. 他勘定振替高	※2	97,200	73,955,290	82.7	—	61,348,467	80.3
売上総利益			15,456,275	17.3		15,028,660	19.7
返品調整引当金戻入額			588,000	0.6		553,000	0.7
返品調整引当金繰入額			553,000	0.6		961,000	1.3
差引売上総利益			15,491,275	17.3		14,620,660	19.1

区分	注記 番号	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		3,394,696		2,787,100			
2. 広告宣伝費		3,531,232		2,493,657			
3. 販売促進費		2,766,044		2,387,147			
4. 貸倒引当金繰入額		205,489		—			
5. 役員報酬		339,616		341,247			
6. 給与手当		1,372,577		883,314			
7. 賞与		245,229		203,061			
8. 賞与引当金繰入額		138,284		119,938			
9. 福利厚生費		249,837		210,996			
10. 退職給付費用		188,035		117,057			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		60,202		51,741			
12. 業務委託費		270,763		275,004			
13. 交際費		117,934		52,010			
14. 旅費交通費		124,990		74,666			
15. 通信費		195,124		110,450			
16. 支払手数料		220,297		246,044			
17. 減価償却費		544,872		530,536			
18. その他		918,380	14,883,608	16.6	801,066	11,685,043	15.3
営業利益			607,667	0.7		2,935,616	3.8
Ⅳ 営業外収益	※8						
1. 受取利息		30,639		36,988			
2. 有価証券利息		43,301		27,125			
3. 受取配当金		52,002		82,778			
4. 受取賃貸料		45,041		29,136			
5. 受取保険金		112,725		164,175			
6. 古紙売却益		51,908		49,969			
7. その他		20,541	356,159	0.4	58,542	448,717	0.6

区分	注記 番号	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,093		22,634			
2. 貸与資産費用		29,071		23,020			
3. 出資金運用損		—		99,718			
4. 貸倒引当金繰入額		133,000		—			
5. その他		21,908	215,073	34,518	179,892	0.3	0.2
経常利益			748,752		3,204,441	0.8	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—		373,260			
2. 投資有価証券売却益		2,722		7,736			
3. 関係会社株式売却益		—		5,287			
4. 会員権売却益		126		2,654			
5. 貸倒引当金戻入額		—		70,992			
6. 役員退職慰労引当金戻入額	※4	107,886	110,734	18,960	478,891	0.2	0.6

区分	注記 番号	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	—			621		
2. 投資有価証券売却損		59,891			8,367		
3. 関係会社株式売却損		—			1,872		
4. 投資有価証券評価損		1,469,902			1,679,245		
5. 関係会社株式評価損		67,500			96,000		
6. 投資評価引当金繰入額		865,000			—		
7. 自己株式売却損		2,798			—		
8. 会員権売却損		4,892			—		
9. 会員権評価損	※6	72,750			97,990		
10. 事業改善費用	※7	1,752,251	4,294,986	4.8	—	1,884,096	2.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△3,435,498	△3.8		1,799,237	2.4
法人税、住民税及び事 業税		17,000			300,000		
過年度法人税、住民税 及び事業税		45,000			—		
法人税等調整額		173,346	235,346	0.3	139,479	439,479	0.6
当期純利益又は当期純 損失(△)			△3,670,844	△4.1		1,359,758	1.8
前期繰越利益			549,655			571,153	
土地再評価差額金取崩 額			—			△132,705	
自己株式処分差損			—			1,954,617	
当期末処理損失			3,121,189			156,411	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,692,199	17.1	8,451,461	16.8
II 労務費	※1	3,811,135	7.5	4,568,154	9.1
III 経費	※2	38,302,460	75.4	37,432,562	74.1
当期総製造費用		50,805,795	100.0	50,452,179	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,354,465		1,753,316	
合計		53,160,261		52,205,496	
期末仕掛品たな卸高		1,753,316		2,049,861	
他勘定振替高	※3	1,055,965		—	
当期製品及び制作品製造 原価		50,350,979		50,155,634	

(脚注)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は259,715千円 あります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は355,061千円 あります。
※2 経費の主な内訳  外注費 30,822,009千円 印税 4,753,190千円 減価償却費 178,302千円	※2 経費の主な内訳  外注費 29,418,939千円 印税 4,962,888千円 減価償却費 169,430千円
※3 事業改善費用(特別損失)への振替高であります。	※3 —————
4 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用して おります。	4 原価計算の方法 同左



③【利益処分計算書】

		第48期 (株主総会承認日 平成14年6月25日)		第49期 (株主総会承認日 平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			3,121,189		156,411
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		4,000,000	4,000,000	24,000,000	24,000,000
合計			878,810		23,843,588
III 利益処分額					
1. 配当金		307,657		323,016	
2. 役員賞与金		—		44,000	
(うち監査役賞与金)		—	307,657	(1,800)	367,016
IV 次期繰越利益			571,153		23,476,572

次へ

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (3) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。	(1) 商品、材料 同左 (2) 製品、貯蔵品 同左 (3) 制作品、仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左          (3) 長期前払費用 同左

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

<p>第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税引前当期純利益は1,950,632千円増加しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(広告事業部の部門費用)</p> <p>従来、広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金の金額は878,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料の金額は30,859千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている信託受益権の金額は500,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は15,867千円であります。</p>

追加情報

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産112千円、固定資産143,491千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————

次へ

注記事項  
(貸借対照表関係)

第48期 (平成14年3月31日)	第49期 (平成15年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">963,951千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ロ)上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table> <p> </p> <p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">785,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,000千円</td> </tr> </table> <p> </p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">318,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">57,395千円</td> </tr> </table>	土地	963,951千円			(ロ)上記に対応する債務		1年内返済予定長期借入金	40,000千円	長期借入金	90,000千円	計	130,000千円	投資有価証券	80,000千円	関係会社株式	785,000千円	計	865,000千円	受取手形	318,586千円	支払手形	57,395千円	<p>※1 担保提供資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">963,951千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ロ)上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p> </p> <p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">675,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,000千円</td> </tr> </table> <p> </p> <p>※3 _____</p>	土地	963,951千円			(ロ)上記に対応する債務		1年内返済予定長期借入金	40,000千円	長期借入金	50,000千円	計	90,000千円	投資有価証券	80,000千円	関係会社株式	675,000千円	計	755,000千円
土地	963,951千円																																								
(ロ)上記に対応する債務																																									
1年内返済予定長期借入金	40,000千円																																								
長期借入金	90,000千円																																								
計	130,000千円																																								
投資有価証券	80,000千円																																								
関係会社株式	785,000千円																																								
計	865,000千円																																								
受取手形	318,586千円																																								
支払手形	57,395千円																																								
土地	963,951千円																																								
(ロ)上記に対応する債務																																									
1年内返済予定長期借入金	40,000千円																																								
長期借入金	50,000千円																																								
計	90,000千円																																								
投資有価証券	80,000千円																																								
関係会社株式	675,000千円																																								
計	755,000千円																																								
<p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">4,752,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,516,548千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	4,752,754千円	再評価後の帳簿価額	3,516,548千円	<p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△265,018千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△265,018千円																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価前の帳簿価額	4,752,754千円																																								
再評価後の帳簿価額	3,516,548千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△265,018千円																																								
<p>※5 会社が発行する株式の総数 100,000,000株 発行済株式総数 26,229,800株</p>	<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p>																																								

第48期 (平成14年3月31日)	第49期 (平成15年3月31日)								
※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,187,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,219,750千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,187,000千円	支払手形及び買掛金	1,219,750千円	※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,352,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,920,156千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,352,000千円	支払手形及び買掛金	2,920,156千円
短期貸付金	1,187,000千円								
支払手形及び買掛金	1,219,750千円								
短期貸付金	1,352,000千円								
支払手形及び買掛金	2,920,156千円								
※7 _____	※7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式388,459株であります。								
8 _____	8 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は27,642千円であります。								

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ4,626,358千円及び5,278,552千円の評価減を実施後の金額であります。	※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ5,278,552千円及び5,071,338千円の評価減を実施後の金額であります。								
※2 事業改善費用（特別損失）への振替高であります。	※2 _____								
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,304千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,260千円</td> </tr> </table>	建物	138,304千円	構築物	1,457千円	土地	233,499千円	計	373,260千円
建物	138,304千円								
構築物	1,457千円								
土地	233,499千円								
計	373,260千円								
※4 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。	※4 役員退職慰労引当金戻入額 同左								
※5 _____	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621千円</td> </tr> </table>	構築物	559千円	工具器具及び備品	62千円	計	621千円		
構築物	559千円								
工具器具及び備品	62千円								
計	621千円								
※6 会員権評価損 貸倒引当金繰入額45,000千円を含めて表示しております。	※6 会員権評価損 貸倒引当金繰入額82,340千円を含めて表示しております。								
※7 事業改善費用の内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,153,165千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却損</td> <td style="text-align: right;">599,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,251千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,153,165千円	長期前払費用償却損	599,085千円	計	1,752,251千円	※7 _____		
たな卸資産評価損	1,153,165千円								
長期前払費用償却損	599,085千円								
計	1,752,251千円								

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>※8</p>	<p>※8 関係会社に対する営業外収益 このうち関係会社に係る金額の合計額（117,901千円）は営業外収益の総額の100分の10を超えております。</p>

次へ



## (リース取引関係)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	555,256	193,537	748,794	取得価額相当額	455,549	163,557	619,107
減価償却累計額相当額	314,997	99,922	414,919	減価償却累計額相当額	308,425	107,127	415,553
期末残高相当額	240,259	93,615	333,874	期末残高相当額	147,123	56,430	203,553
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	155,001千円			1年内	117,899千円	
	1年超	193,683千円			1年超	90,582千円	
	計	348,685千円			計	208,481千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	182,943千円			支払リース料	162,761千円	
	減価償却費相当額	169,556千円			減価償却費相当額	154,120千円	
	支払利息相当額	11,313千円			支払利息相当額	7,134千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

次へ

(有価証券関係)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳																																																																																										
<p>&lt;繰延税金資産(流動)&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">601,539千円</td></tr> <tr><td>制作品償却超過</td><td style="text-align: right;">92,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,877千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">156,640千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">33,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,835千円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金資産(固定)&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">559,231千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,384千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">363,743千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,831千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">204,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,041千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,179千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過</td><td style="text-align: right;">199,321千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">33,945千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">519,824千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">176,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,015,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,969千円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債(流動)&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,232千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	601,539千円	制作品償却超過	92,469千円	賞与引当金	115,877千円	繰越欠損金	156,640千円	その他の一時差異	33,308千円	繰延税金資産(流動)合計	999,835千円	投資有価証券評価損	559,231千円	関係会社株式評価損	28,384千円	投資評価引当金	363,743千円	貸倒引当金	105,831千円	会員権評価損	204,900千円	退職給付引当金	109,041千円	役員退職慰労引当金	148,179千円	長期前払費用償却超過	199,321千円	その他の一時差異	33,945千円	土地再評価差額	519,824千円	その他有価証券評価差額	176,748千円	繰延税金資産(固定)小計	2,449,151千円	評価性引当額	△2,015,182千円	繰延税金資産(固定)合計	433,969千円	その他有価証券評価差額	571千円	繰延税金負債(流動)合計	571千円		1,433,232千円	<p>&lt;繰延税金資産(流動)&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">485,367千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,688千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">101,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,590千円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金資産(固定)&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">344,379千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">95,019千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">307,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,386千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">226,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,718千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134,660千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">101,269千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">24,501千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">449,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,499,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,987千円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債(流動)&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551千円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債(固定)&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">17,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,499千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,525千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	485,367千円	賞与引当金	172,688千円	その他の一時差異	101,533千円	繰延税金資産(流動)合計	759,590千円	投資有価証券評価損	344,379千円	関係会社株式評価損	95,019千円	投資評価引当金	307,236千円	貸倒引当金	65,386千円	会員権評価損	226,495千円	退職給付引当金	109,718千円	役員退職慰労引当金	134,660千円	長期前払費用	101,269千円	その他の一時差異	24,501千円	土地再評価差額	449,053千円	繰延税金資産(固定)小計	1,857,721千円	評価性引当額	△1,499,734千円	繰延税金資産(固定)合計	357,987千円	その他有価証券評価差額	1,551千円	繰延税金負債(流動)合計	1,551千円	その他有価証券評価差額	17,499千円	繰延税金負債(固定)合計	17,499千円		1,098,525千円
たな卸資産評価減	601,539千円																																																																																										
制作品償却超過	92,469千円																																																																																										
賞与引当金	115,877千円																																																																																										
繰越欠損金	156,640千円																																																																																										
その他の一時差異	33,308千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	999,835千円																																																																																										
投資有価証券評価損	559,231千円																																																																																										
関係会社株式評価損	28,384千円																																																																																										
投資評価引当金	363,743千円																																																																																										
貸倒引当金	105,831千円																																																																																										
会員権評価損	204,900千円																																																																																										
退職給付引当金	109,041千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	148,179千円																																																																																										
長期前払費用償却超過	199,321千円																																																																																										
その他の一時差異	33,945千円																																																																																										
土地再評価差額	519,824千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	176,748千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	2,449,151千円																																																																																										
評価性引当額	△2,015,182千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	433,969千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	571千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	571千円																																																																																										
	1,433,232千円																																																																																										
たな卸資産評価減	485,367千円																																																																																										
賞与引当金	172,688千円																																																																																										
その他の一時差異	101,533千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	759,590千円																																																																																										
投資有価証券評価損	344,379千円																																																																																										
関係会社株式評価損	95,019千円																																																																																										
投資評価引当金	307,236千円																																																																																										
貸倒引当金	65,386千円																																																																																										
会員権評価損	226,495千円																																																																																										
退職給付引当金	109,718千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	134,660千円																																																																																										
長期前払費用	101,269千円																																																																																										
その他の一時差異	24,501千円																																																																																										
土地再評価差額	449,053千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,857,721千円																																																																																										
評価性引当額	△1,499,734千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	357,987千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	1,551千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	1,551千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	17,499千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	17,499千円																																																																																										
	1,098,525千円																																																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△43.53%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6.85%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.66%	評価性引当額の増減	△43.53%	過年度法人税等	△1.31%	その他	△0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.85%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△22.77%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の減少</td><td style="text-align: right;">△3.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.43%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.15%	評価性引当額の増減	△22.77%	土地再評価差額金の減少	△3.10%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.43%																																																																		
法定実効税率(調整)	42.05%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.66%																																																																																										
評価性引当額の増減	△43.53%																																																																																										
過年度法人税等	△1.31%																																																																																										
その他	△0.40%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.85%																																																																																										
法定実効税率(調整)	42.05%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.15%																																																																																										
評価性引当額の増減	△22.77%																																																																																										
土地再評価差額金の減少	△3.10%																																																																																										
その他	0.10%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.43%																																																																																										

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が11,360千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11,944千円、その他有価証券評価差額金が583千円、それぞれ増加しております。</p>

## (1株当たり情報)

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,832 18	2,792 75
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円 銭)	△140 52	52 01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,832.18円 1株当たり当期純損失△140.52円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	—	1,359,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(44,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	1,315,758
期中平均株式数 (株)	—	普通株式 25,299,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 (新株予約権の数 3,454個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																		
<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年5月29日開催の当社取締役会において、当社が行っている出版事業等の営業の一切を新たに設立する株式会社角川書店（以下「新設会社」という）に承継させるための会社分割（以下「本件分割」という）を行うことを決議し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、メディアの多様化に対応すべく、競争力のある企業体質作りを目指しており、各グループ企業の獨創性に富んだ事業特性を最大限に尊重しつつ、グループとしての企業価値を高めるために、新設会社に当社の出版事業等の営業の一切（以下「本件営業」という）を承継させ、当社は商号を「株式会社角川ホールディングス」と変更のうえ、持株会社となってグループ企業全体の経営に特化しようとするものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する当社の100%子会社「株式会社角川書店」を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当</p> <p>分割に際して新設会社は普通株式178,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の資本の額及び準備金</p> <p>①資本金 8,900,000,000円</p> <p>②資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,086,598千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,217,057千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,303,656千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,835,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">340,371千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,175,397千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">11,228,258千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,128,258千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,086,598千円	固定資産	7,217,057千円	資産合計	43,303,656千円	流動負債	22,835,025千円	固定負債	340,371千円	負債合計	23,175,397千円	資本金	8,900,000千円	資本剰余金	11,228,258千円	資本合計	20,128,258千円
流動資産	36,086,598千円																		
固定資産	7,217,057千円																		
資産合計	43,303,656千円																		
流動負債	22,835,025千円																		
固定負債	340,371千円																		
負債合計	23,175,397千円																		
資本金	8,900,000千円																		
資本剰余金	11,228,258千円																		
資本合計	20,128,258千円																		

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) 新設会社が承継する資産及び負債</p> <p>新設会社は、本件分割により、平成14年3月31日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日現在までの増減を加除した、次に定める本件営業に係る分割会社の資産及び負債を分割期日をもって分割会社から承継いたします。</p> <p>①資産</p> <p>本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。</p> <p>ただし、子会社株式のうち株式会社エス・エス・コミュニケーションズ、株式会社ビルディング・ブックセンター及び株式会社メディアワークスの株式は、引続き分割会社が保有する。</p> <p>また、有形固定資産のうち土地及び建物については、引続き分割会社が保有する。</p> <p>②負債</p> <p>本件営業にかかる流動負債、固定負債の一切。</p> <p>(7) 新設会社が承継する労働契約</p> <p>分割期日前日現在の分割会社に属する全ての従業員についての労働契約（勤務年数を含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により新設会社に承継される。</p>	

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
<p>2. 株式会社メディアワークスとの株式交換契約の締結 当社と株式会社メディアワークスは、平成14年5月29日に株式交換契約を締結し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。また、株式会社メディアワークスにおいては、平成14年6月18日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の内容 当社は株式会社メディアワークスの完全親会社となり、株式会社メディアワークスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割当てる株式 株式交換に際して、当社が保有する自己株式(普通株式)1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたします。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付することから、当社の資本金額は増加しません。</p> <p>(5) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容 雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益(平成14年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,682,274千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">459,391千円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債及び資本の額(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,792,409千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">3,180,485千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td style="text-align: right;">1,611,923千円</td> </tr> </table>	売上高	10,682,274千円	当期純利益	459,391千円	資産の額	4,792,409千円	負債の額	3,180,485千円	資本の額	1,611,923千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
売上高	10,682,274千円										
当期純利益	459,391千円										
資産の額	4,792,409千円										
負債の額	3,180,485千円										
資本の額	1,611,923千円										



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	ビー・オー・エル・ジャパン株式会社	35	2,499,999
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870,000
		株式会社アトラス	1,231,800	655,317
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	600,000
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ第11回第11種優先株	500	500,000
		株式会社博報堂	86,000	498,800
		株式会社アクアシティ	9,204	460,153
		株式会社ジー・モード	1,660	415,000
		株式会社レントラックジャパン	400,000	346,000
		大日本印刷株式会社	268,025	303,940
		株式会社バンダイ	65,000	289,250
		株式会社日本ユニパックホールディン グ	597	263,971
		その他65銘柄	4,672,232	※2,631,130
		投資評価引当金		△80,000
計		6,781,853	10,253,562	

(注) 投資評価引当金は※の銘柄について設定しております。

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	TOSHIBA CAPITAL (ASIA) LTD. ユーロ円 建社債	1,000,000	1,000,000
		株式会社東京三菱銀行第12回無担保普 通社債	500,000	500,000
		SHISEIDO EUROPE S. A ユーロ円建社債	500,000	500,000
		住銀リース株式会社ユーロ円建社債	500,000	500,000
		AGA Capital Inc. ユーロ円固定利付 債券	500,000	500,000
		社債その他 2 銘柄  (コマーシャル・ペーパー)	400,000	400,000
		住友化学工業株式会社	1,000,000	999,980
		大和証券エスエムビーシー株式会社	1,000,000	999,906
		ハイパーファンディングコーポレーシ ョン東京支店	1,000,000	999,739
		アルマダ・ファンディング・コーポレ ーション東京支店	500,000	499,960
		フォレストコーポレーション東京支店	500,000	499,856
スカイファンディングコーポレーショ ン東京支店  (資産担保証券)	342,000	341,960		
プライマス・ジャパン・ファンディン グ・03-A 特定目的会社 D号特定社 債	500,000	500,000		
		小計	8,242,000	8,241,405
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	株式会社東京三菱銀行第58回国内無担 保社債	500,000	500,000
		社債その他 1 銘柄	200,000	200,000
		小計	700,000	700,000
		計	8,942,000	8,941,405

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券 1 銘柄	100,000,000	79,120
		(新株引受権) 新株引受権 1 銘柄	—	450
計		100,000,000	79,570	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,318,985	6,439	399,468	5,925,956	2,466,821	234,049	3,459,134
構築物	228,673	—	7,967	220,705	125,035	11,304	95,669
車両運搬具	13,660	—	—	13,660	12,858	130	801
工具器具及び備品	2,818,712	26,452	1,244	2,843,921	1,904,999	132,554	938,921
土地	3,516,548	—	148,200	3,368,348	—	—	3,368,348
計	12,896,579	32,892	556,880	12,372,591	4,509,715	378,039	7,862,875
無形固定資産							
商標権	1,125	—	1,125	—	—	112	—
ソフトウェア	1,679,786	185,647	6,940	1,858,494	809,789	344,842	1,048,704
電話加入権	39,078	—	—	39,078	—	—	39,078
計	1,719,989	185,647	8,065	1,897,572	809,789	344,954	1,087,782
長期前払費用	517,461	—	125	517,335	204,703	103,901	312,632
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		24,330,565	—	—	24,330,565
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	26,229,800	—	—	26,229,800
	普通株式（千円）	24,330,565	—	—	24,330,565
	計（株）	26,229,800	—	—	26,229,800
	計（千円）	24,330,565	—	—	24,330,565
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	25,374,947	—	—	25,374,947
	計（千円）	25,374,947	—	—	25,374,947
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	567,100	—	—	567,100
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	28,000,000	—	4,000,000	24,000,000
	計（千円）	28,567,100	—	4,000,000	24,567,100

（注） 1. 既発行株式のうち、当期末において所有する自己株式数は、388,459株であります。

2. 別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	408,000	139,514	75,347	128,166	344,000
投資評価引当金	865,000	—	110,000	—	755,000
賞与引当金	398,000	475,000	398,000	—	475,000
返品調整引当金	553,000	961,000	553,000	—	961,000
役員退職慰労引当金	352,379	51,741	54,247	18,960	330,913

（注） 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権に係る戻入額61,332千円及び債権回収による戻入額66,833千円が含まれております。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金規程の改訂に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,691
預金の種類	
当座預金	6,235,589
普通預金	2,016,430
振替貯金	216,494
別段預金	4,269
定期預金	8,650,000
小計	17,122,783
合計	17,127,475

## 2) 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売株	1,557,994
(株)トーハン	1,239,264
(株)大阪屋	208,814
栗田出版販売株	147,180
(株)中央社	105,440
その他	28,198
合計	3,286,890

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月	1,482,997
5月	792,612
6月	993,490
7月	17,790
8月	—
9月以降	—
合計	3,286,890

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売㈱	5,076,378
㈱トーハン	4,877,170
㈱博報堂	1,165,448
㈱電通	1,067,077
㈱大阪屋	623,150
その他	4,169,159
合計	16,978,385

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
25,796,890	80,161,191	88,979,696	16,978,385	84.0	97.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
書籍	1,131,649
ビデオソフト他	47,361
合計	1,179,011

5) 制作品

区分	金額 (千円)
封切り上映映画の特別な償却率による償却後の残額	352,749
合計	352,749

6) 材料

区分	金額 (千円)
用紙	17,888
合計	17,888

## 7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
書籍・雑誌	1,084,694
ビデオソフト他	712,845
映画	252,321
合計	2,049,861

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
テレホンカード他	15,503
合計	15,503

## 9) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)エス・エス・コミュニケーションズ	3,440,032
(株)メディアワークス	1,634,901
(株)ウォーカープラス・ドット・コム	1,350,000
(株)角川大映映画	963,600
(株)ビルディング・ブックセンター	620,000
その他	2,890,695
投資評価引当金	△675,000
合計	10,224,229

## 10) 保険積立金

区分	金額 (千円)
年金保険	6,664,026
養老保険等	1,064,580
積立労働災害総合保険	241,795
合計	7,970,401



②負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本印刷㈱	2,857,259
凸版印刷㈱	977,063
日本紙パルプ商事㈱	924,985
㈱メディアワークス	640,625
大倉三幸㈱	476,218
その他	2,166,547
合計	8,042,701

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月	2,688,711
5月	2,536,756
6月	1,918,213
7月	899,019
8月	—
9月以降	—
合計	8,042,701

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱メディアワークス	1,591,000
大日本印刷㈱	870,663
凸版印刷㈱	482,277
日本紙パルプ商事㈱	317,069
㈱キッズネット	206,286
その他	3,870,127
合計	7,337,424

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、自社製品の優待書籍リストから株主が選択した書籍を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成14年4月26日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書  
平成14年5月17日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成14年5月17日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成14年5月30日関東財務局長に提出  
平成14年5月17日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成14年6月7日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年3月14日 至 平成14年6月13日）平成14年6月14日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第48期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月1日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月13日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月15日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書の訂正報告書  
平成14年11月27日関東財務局長に提出  
平成14年4月26日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
- (13) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成14年11月27日関東財務局長に提出  
平成14年6月26日提出の第48期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (14) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出
- (15) 半期報告書  
（第49期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月19日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
平成14年12月20日関東財務局長に提出  
平成14年11月14日提出の報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

- (17) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月15日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月14日関東財務局長に提出
- (19) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月14日関東財務局長に提出
- (20) 臨時報告書  
平成15年3月28日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (21) 臨時報告書  
平成15年3月31日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (22) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出
- (23) 臨時報告書  
平成15年5月12日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (24) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局長に提出
- (25) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。